

文化芸術関連データ集

文化庁長官官房政策課

平成19年6月

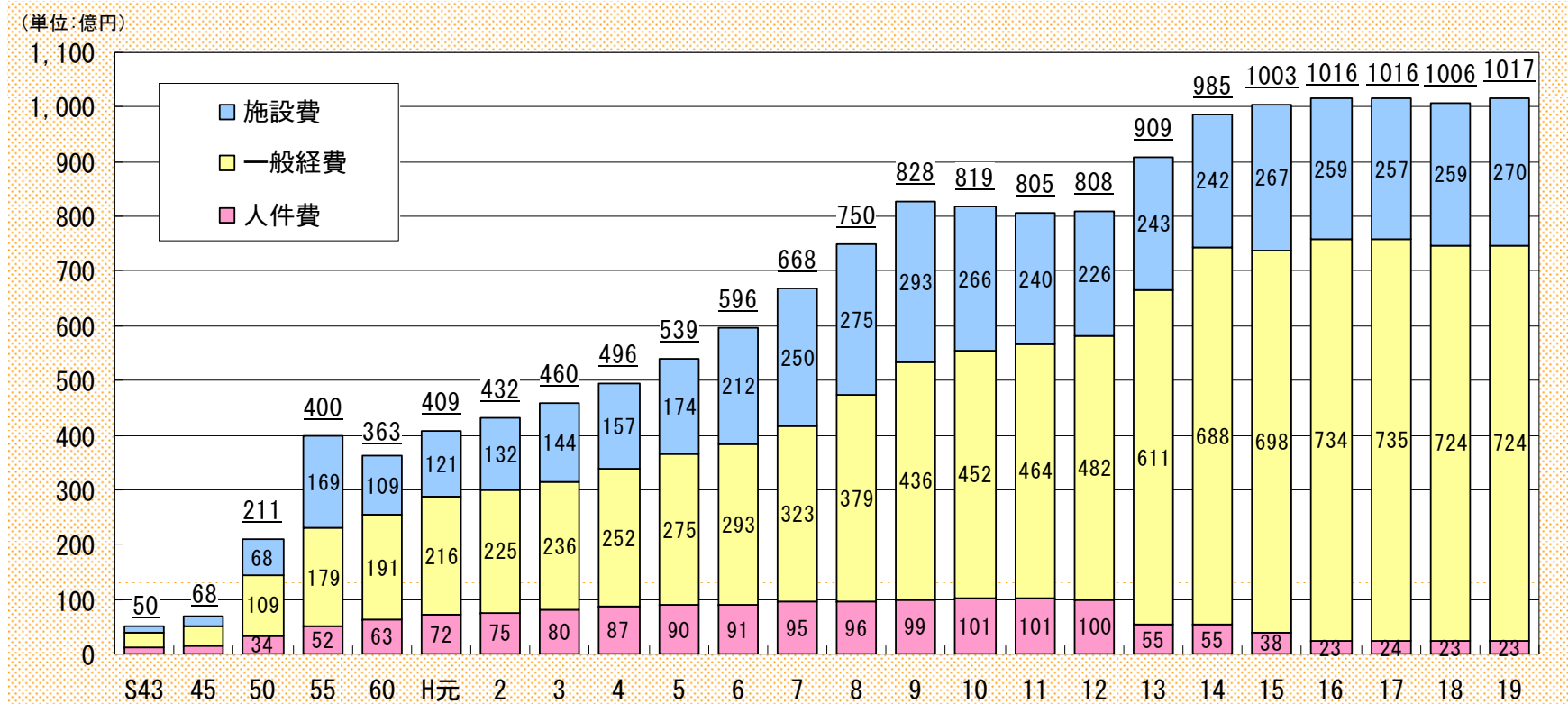
(注) 現時点で、政府統計や民間調査から得た文化芸術関係の統計である。

文化関係予算



文化庁予算の推移

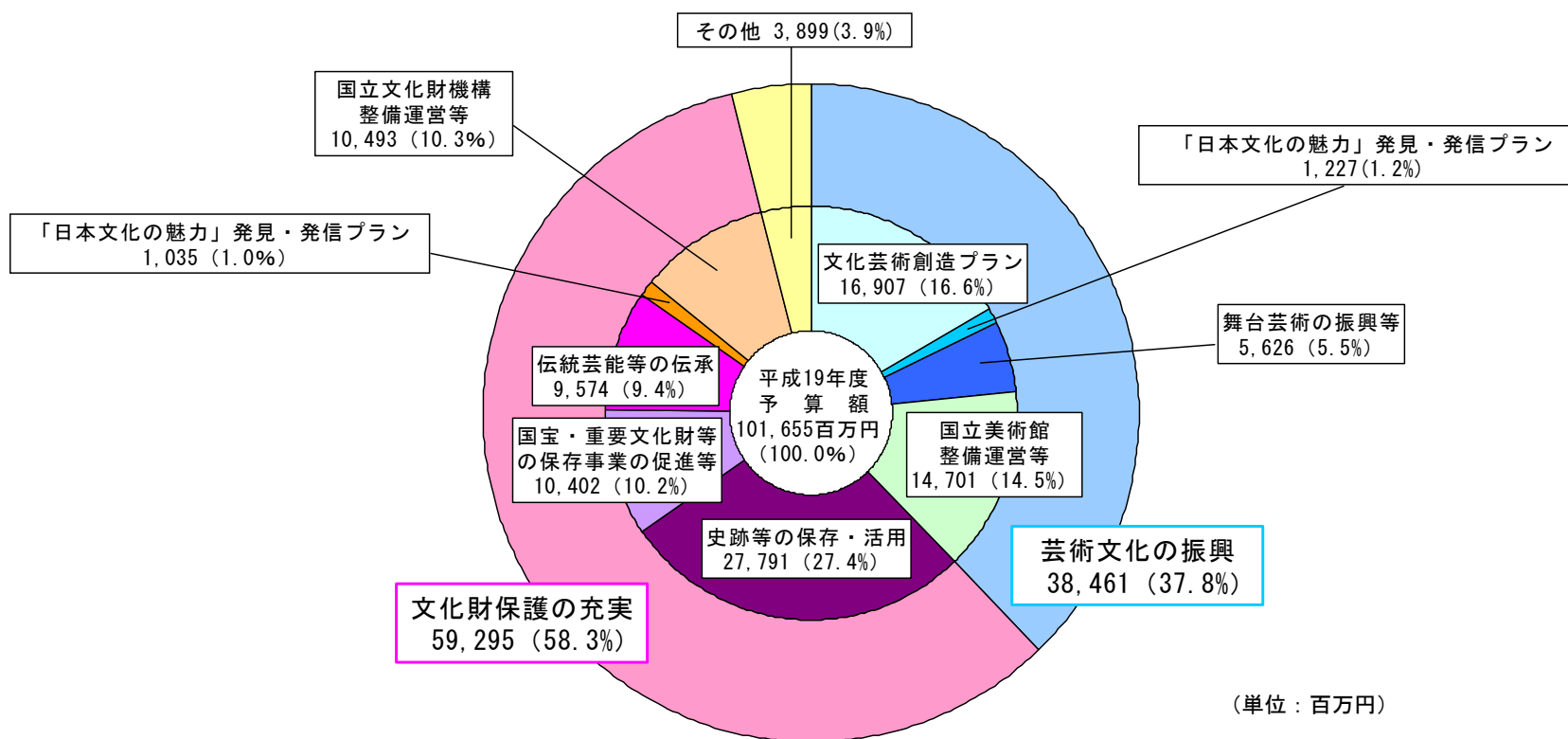
○文化庁予算は、平成15年度に初めて1,000億円を突破し、その後も厳しい財政事情の中、ほぼ横ばいで推移。
平成19年度予算では、過去最高の1,017億円となった。





平成19年度文化庁予算（分野別）

○平成19年度の文化庁予算（分野別）は以下のとおり。
国の一般会計に占める文化庁予算の割合は、0.12%となっている。





文化関係予算の諸外国との比較

○各国の文化関係予算は、それぞれ文化行政の組織や制度、文化関係予算の範囲・内容等を異にしていることから、国家予算に占める比率を単純に国際比較することは困難だが、あえて比較すると次のとおり。

国名	予算額 (億円)	比率 (%)	年度	備 考
日 本	1,006	0.13	2006	文化庁平成18年度予算
フランス	4,531	0.86	2006	文化・コミュニケーション省予算
ドイツ	1,010	0.25	2006	連邦政府首相府文化メディア庁予算
アメリカ	982	0.03	2006	①米国芸術基金予算（NEA） ②スミソニアン機構予算 ③内務省国立公園部文化財保護予算
韓 国	1,782	0.93	2006	文化観光部・文化財庁予算

[注]

1. 比率は、国の予算全体に占める文化関係予算の割合。
2. 予算額は、以下で換算。
1ユーロ=157円 1ドル=121円
1ポンド=238円 1ウォン=0.13円
(レートはH19.1月下旬)
3. アメリカについては、民間からの寄附等を奨励するための税制優遇措置等が中心であり、政府による直接補助は少ない。
4. 韓国については、我が国の文化関係予算と比較するため、文化観光部の予算額から観光及び体育振興に係る予算額を差引き、文化財庁の予算額を加えた額である。

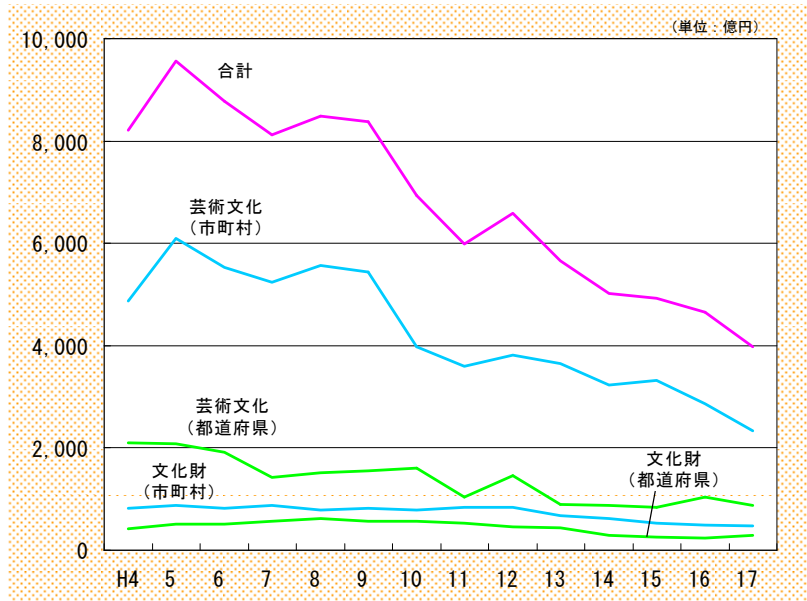
※出典：文化庁調べ



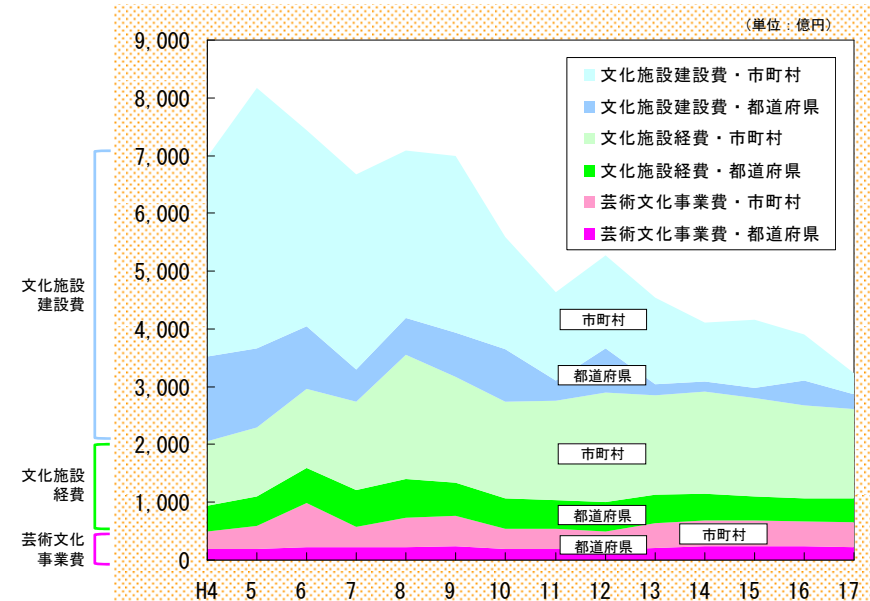
地方公共団体の文化関係経費の推移

○地方公共団体における文化関係経費の合計額は、平成5年をピークに減少が続いている。
その主な原因には、文化施設建設費（ハードウェア費用）の減少がある。一方、芸術文化事業費（ソフトウェア費用）は平成5年以降もほぼ横ばいとなっている。

文化関係経費の推移



芸術文化経費の推移



※出典：文化庁調べ

法令等の整備



文化芸術に関する法令の整備

○文化芸術振興基本法に基づく「文化芸術の振興に関する基本的な方針」の策定後、関係法令等が制定・改正され、文化芸術施策の法的基盤が着実に整備されている。

	事 項	内 容
平成15年3月	知的財産基本法施行	知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進
平成16年1月	著作権法の一部を改正する法律施行	映画の著作物の保護期間の延長、教育機関等での著作物活用の促進、司法救済の充実
平成16年9月	コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律施行	コンテンツの創造、保護、活用の促進に関する施策を総合的・効果的に推進し、国民生活の向上、国民経済の健全な発展に寄与
平成17年1月	著作権法の一部を改正する法律施行	音楽レコードの還流防止措置、書籍・雑誌の貸与権の付与、罰則の強化
平成17年4月	文化財保護法の一部を改正する法律施行	文化財の定義に文化的景観を追加するとともに、民俗文化財の対象に民俗技術を追加、登録文化財制度の拡充
平成17年7月	文字・活字文化振興法施行	我が国における文字・活字文化の振興に関する施策の総合的な推進を図り、知的で心豊かな国民生活、活力ある社会の実現に寄与
平成18年6月	海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律施行	文化遺産国際協力の推進を図り、世界における多様な文化の発展に貢献するとともに、我が国の国際的地位の向上に資する
平成19年1月	著作権法の一部を改正する法律施行	自動公衆送信による放送の同時再送信に関する実演家・レコード製作者の権利制限



文化芸術に関する近年の税制改正

	内 容	
平成13年	国の施設等機関等の独立行政法人化に伴う特例措置の維持	【法人税、所得税】
平成14年	重要文化財及び重要文化財に準ずる文化財を譲渡した場合の譲渡所得税の減免措置の延長	【所得税】
平成15年	芸能法人に係る芸能報酬等の源泉徴収制度の廃止	【所得税】
	認定NPO法人の要件の緩和	【所得税、法人税】
平成17年	文化財保護法改正に伴う固定資産税の軽減措置の創設等	【所得税、固定資産税】
	文化芸術関係の法人に係る寄附税制の拡充 (控除対象額を25%→30%に引上げ)	【所得税】
平成18年	文化芸術関係の法人に係る寄附税制の拡充 (適用下限額を1万円→5千円に引下げ)	【所得税】
平成19年	文化芸術関係の法人に係る寄附税制の拡充 (控除対象額を30%→40%に引上げ)	【所得税】
	重要文化財を譲渡した場合の譲渡所得税の減免措置の恒久化 重要文化財に準ずる文化財を譲渡した場合の譲渡所得税の減免措置の延長	【所得税】



文化振興のための条例の制定状況

(平成18年7月1日現在)

都道府県の制定状況

	都道府県名		都道府県名
1	北海道	8	鳥取県
2	宮城県	9	岡山県
3	福島県	10	徳島県
4	東京都	11	熊本県
5	富山県	12	大分県
6	京都府	13	鹿児島県
7	大阪府		

[制定：13都道府県]

指定都市・中核市の制定状況

	指定都市名		中核市名
1	川崎市	1	函館市
2	京都市	2	秋田市
3	大阪市	3	横須賀市

[制定：6市]

その他市町村の制定状況

○36市区町で制定

※出典：文化庁調べ

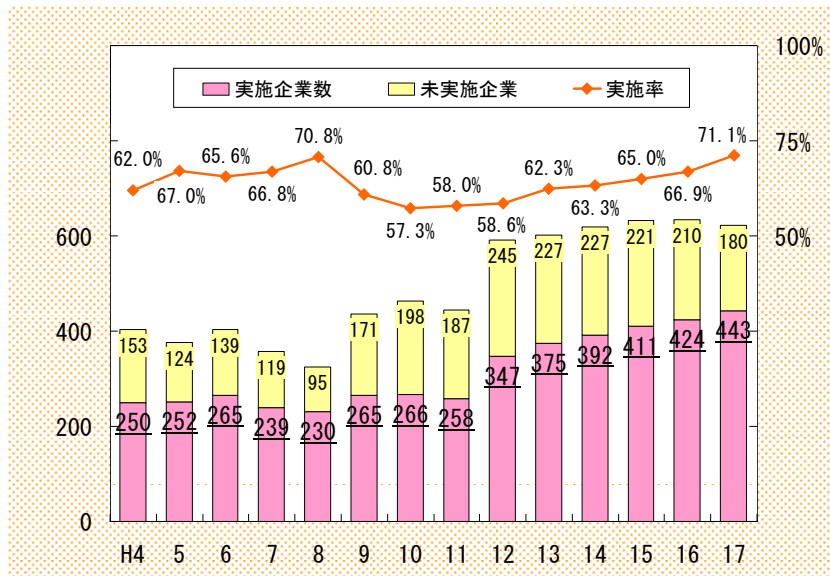
企業のメセナ活動



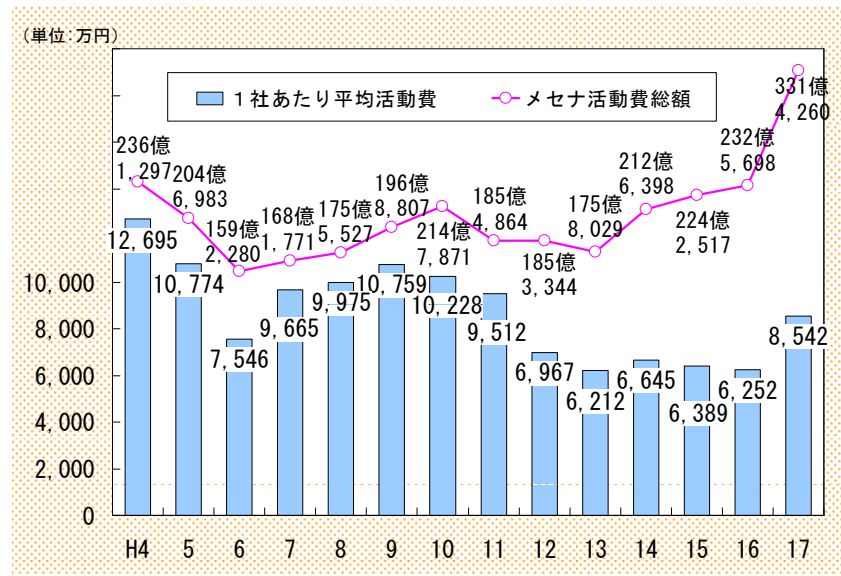
メセナ活動の実施状況

○平成17年度、メセナ活動実施企業は過去最多の443社、メセナ活動費について回答のあった企業388社（メセナ活動実施企業の87.5%）の活動費総額は331億4,260万円と前年に比べ大きく増加した。

企業メセナの実施状況



メセナ活動費の総額

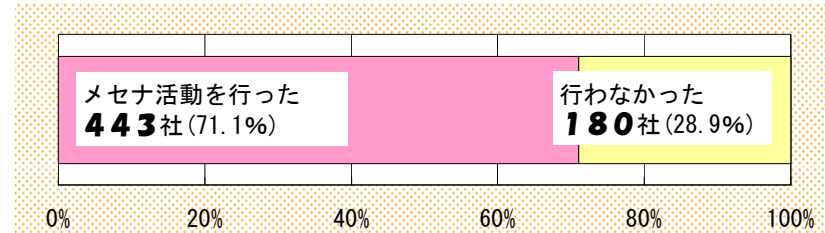


※出典：(社)企業メセナ協議会「メセナ活動実態調査」

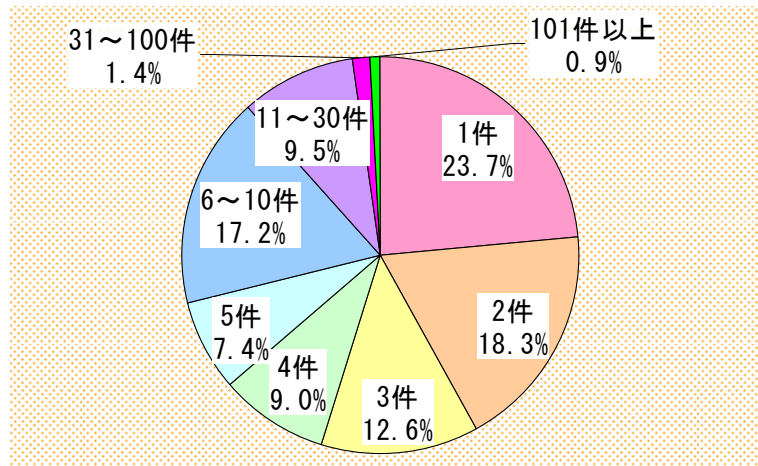


メセナ活動件数

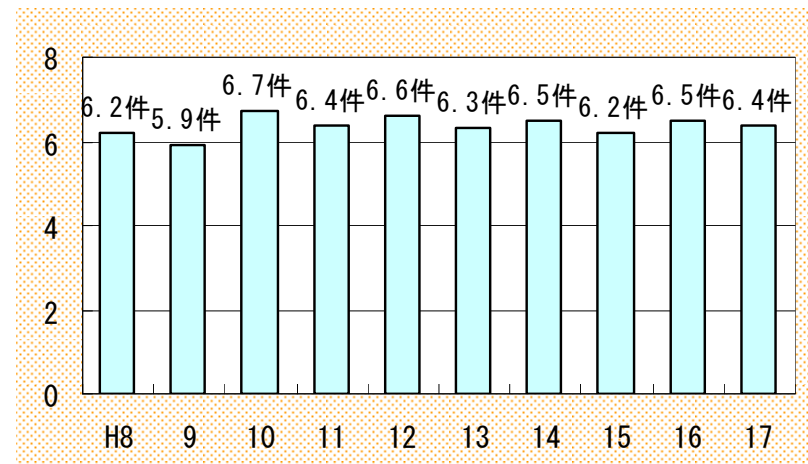
○平成17年度にメセナ活動を「行った」と回答した企業は443社で過去最多となった。
メセナ実施企業の活動総数は2,842件、1社当たりの活動件数は平均で6.4件であった。



1社当たりのメセナ活動件数



1社当たりの平均メセナ活動件数の推移

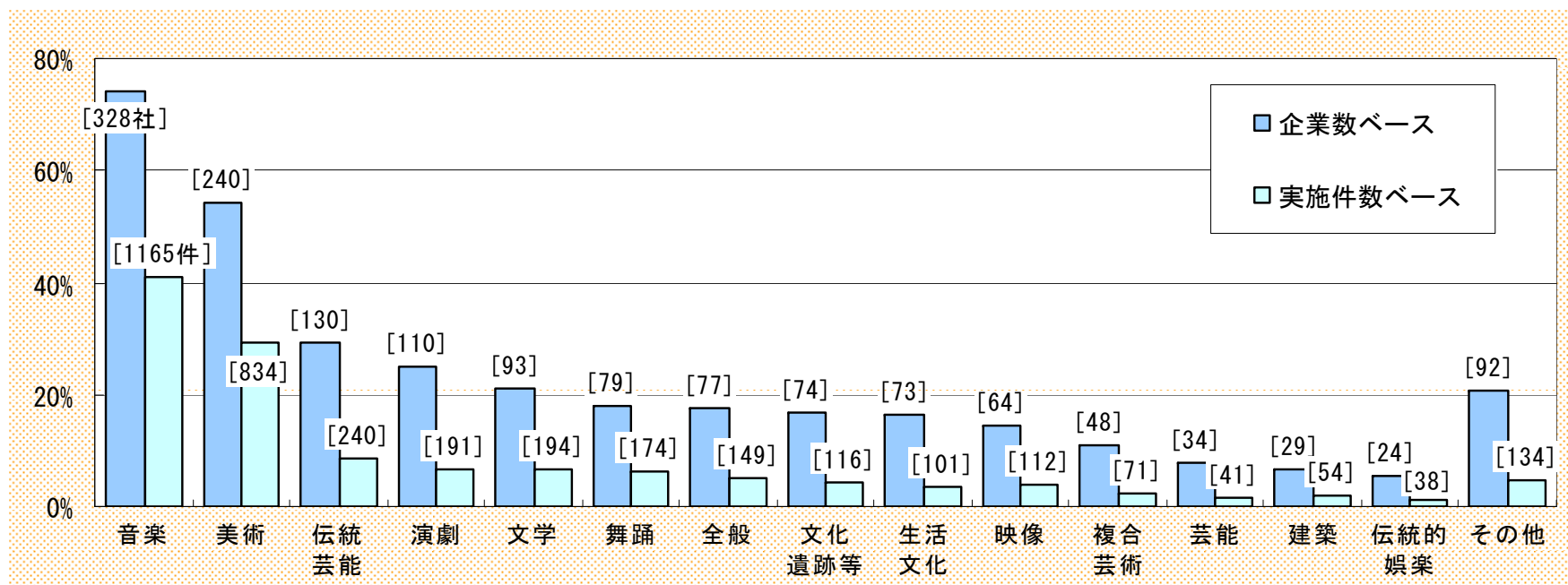


※出典：(社)企業メセナ協議会「メセナ活動実態調査」



メセナ活動の芸術分野

○メセナ実施企業443社のうち、約3/4が「音楽」分野での活動を実施。件数では全体の4割にあたる。次いで「美術」「伝統芸能」「演劇」「文学」であった。



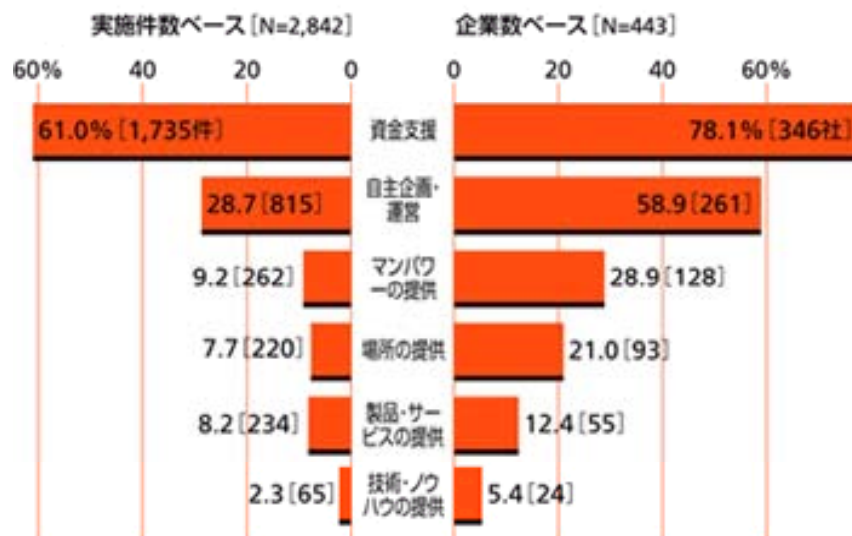
※出典：(社)企業メセナ協議会「メセナ活動実態調査(2006年度)」



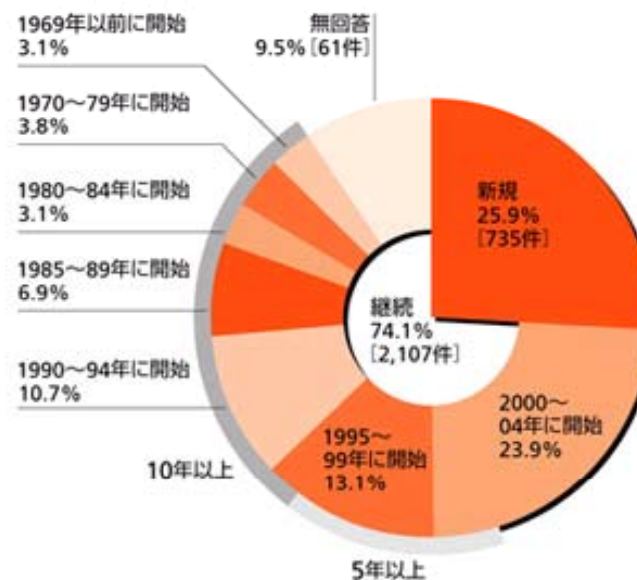
メセナ活動の実施方法・プログラムの継続性

○実施方法は、資金支援やマンパワー・場所等を提供する「他団体への支援・提供」が7割を超える。
実施件数の1/4が新規に開始されたプログラムだが、10年以上継続されているものも3割に上った。

メセナ活動の方法



プログラムの開始年度



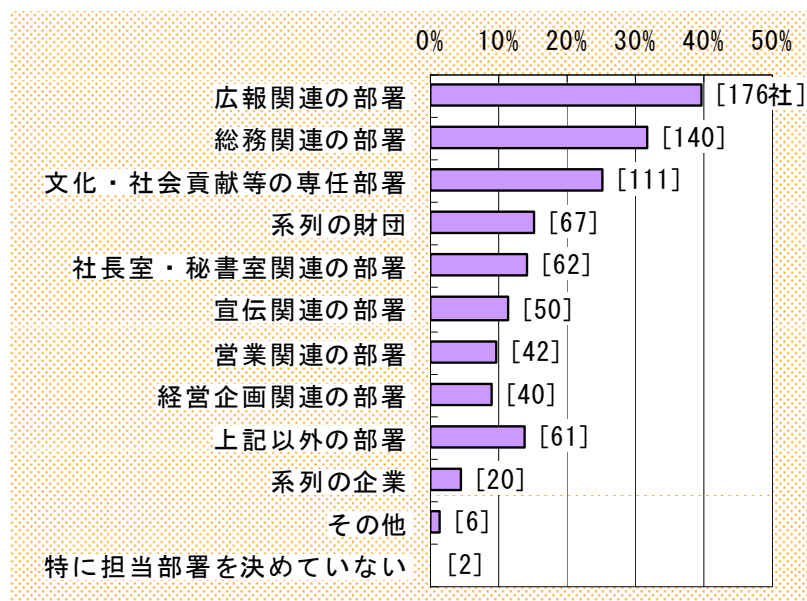
※出典：(社)企業メセナ協議会「メセナ活動実態調査(2006年度)」



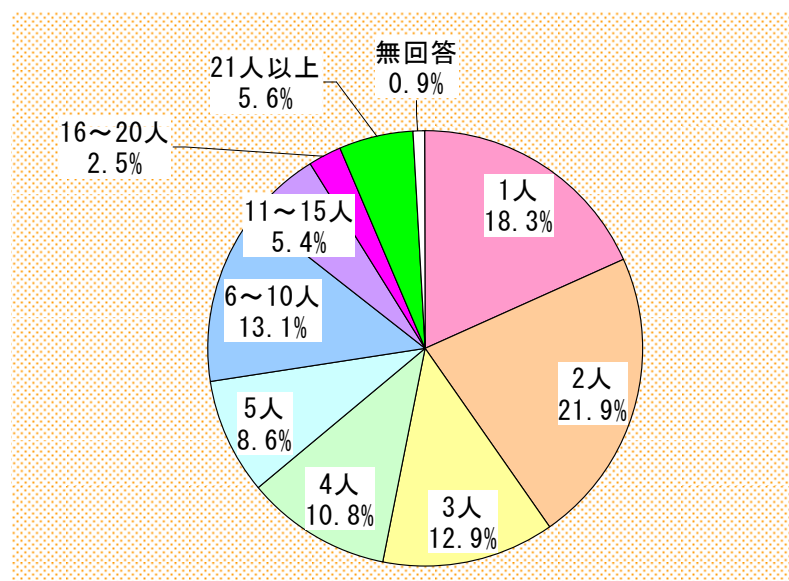
メセナ活動の担当部署

○文化・社会貢献等の部署をもつ企業は111社（25.1%）。専任スタッフのいる企業は217社（51.2%）あり、うち104社（24.5%）は、専任・兼任両方のスタッフを置いている。

メセナ活動の担当部署



メセナ活動の担当スタッフ数



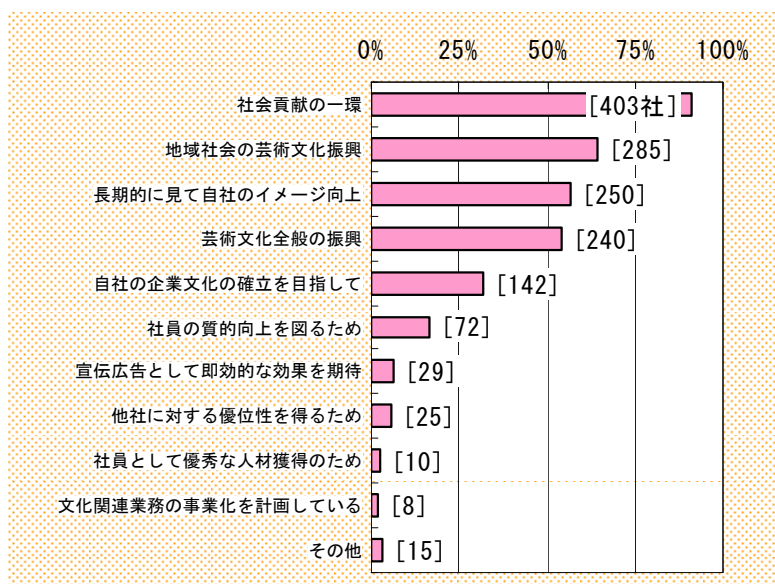
※出典：(社)企業メセナ協議会「メセナ活動実態調査（2006年度）」



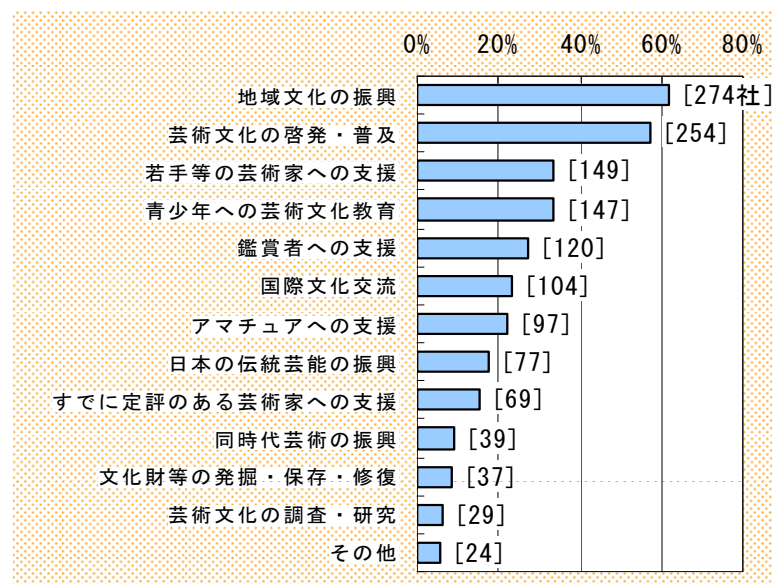
メセナ活動の目的

○メセナ活動を行う目的については「社会貢献の一環として」が9割を超える。
メセナ活動を行ううえで重視した点については、前年度と同様、「地域文化の振興」が最も多くなっている。

メセナ活動の目的



メセナ活動で重視した点



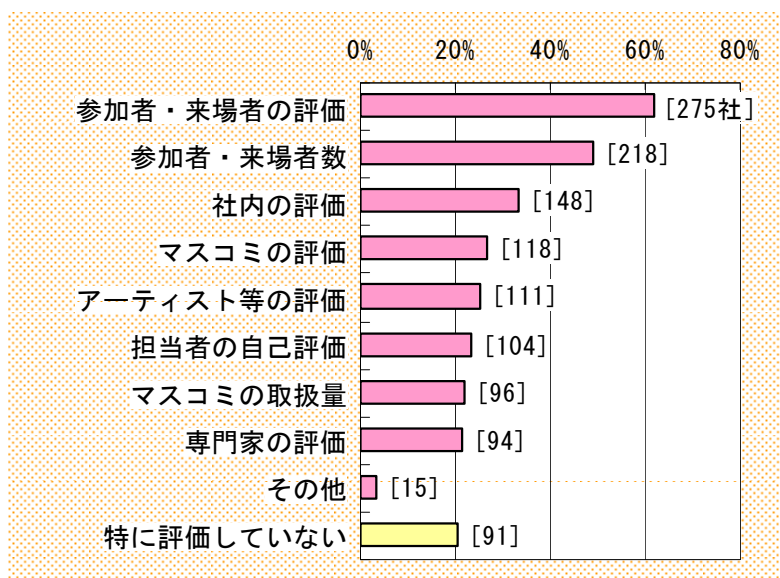
※出典：(社)企業メセナ協議会「メセナ活動実態調査(2006年度)」



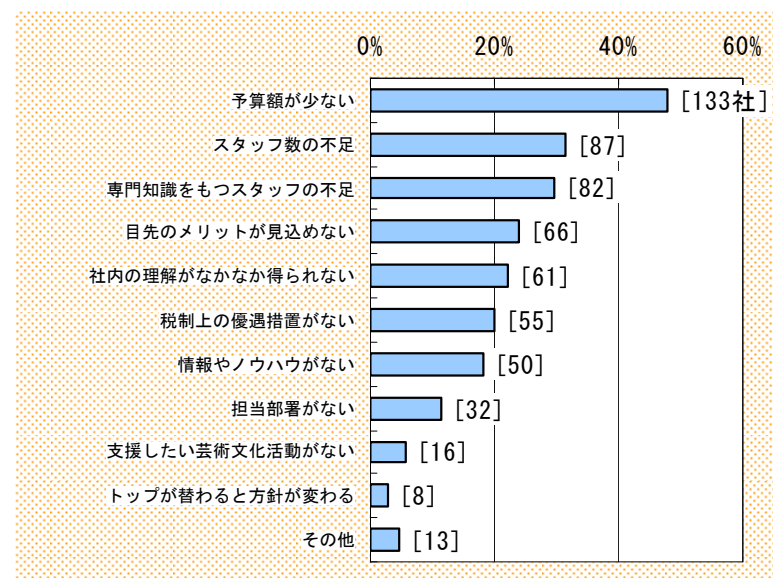
メセナ活動の評価基準・課題

○メセナ活動を評価する基準については、参加者からの声を広く聞こうとする姿勢がうかがえる。
活動を行ううえで支障があったとする企業は277社（62.5%）で、活動資金・スタッフ不足が課題となっている。

メセナ活動を評価する基準



メセナ活動で支障となる事柄

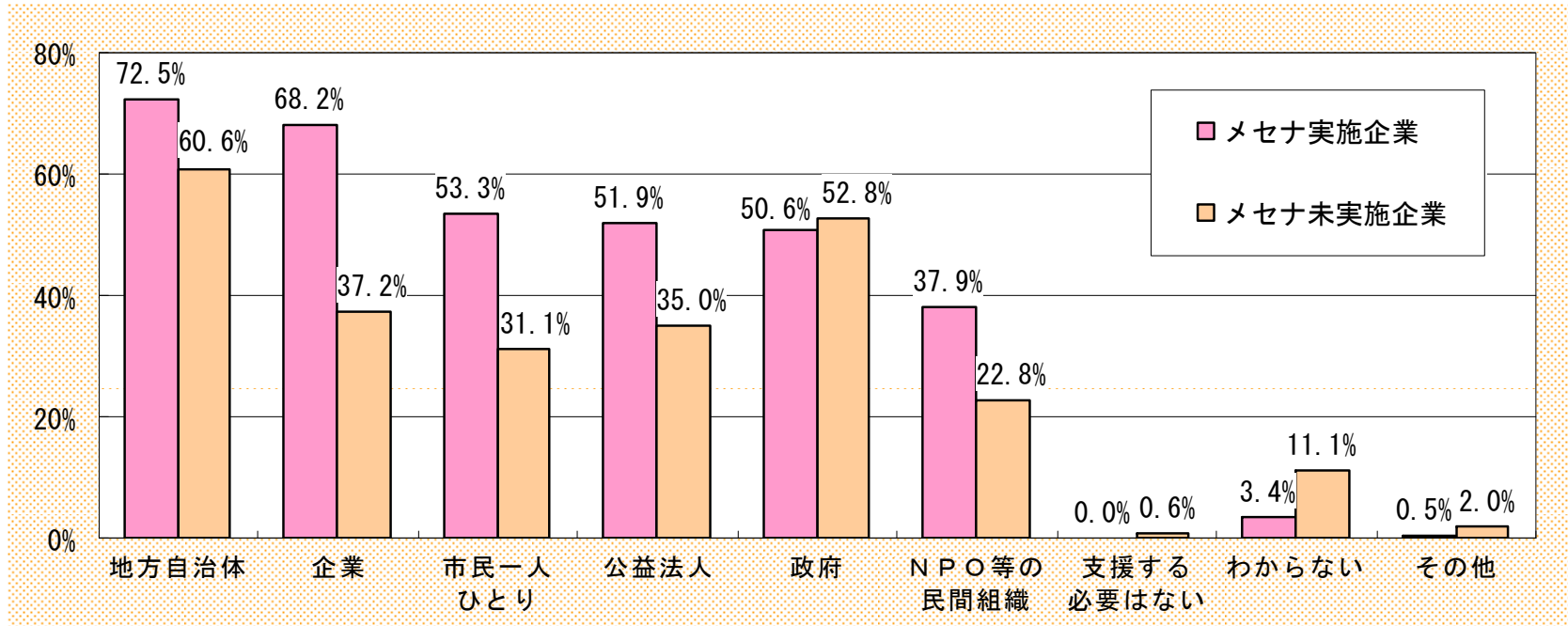


※出典：(社)企業メセナ協議会「メセナ活動実態調査（2006年度）」



芸術文化振興の支援主体

○芸術文化振興のためにどこが主体となって支援していくべきかについては、メセナ実施企業では「地方自治体」「企業」「市民一人ひとり」の順、メセナ未実施企業では「地方自治体」「政府」「企業」の順となっている。

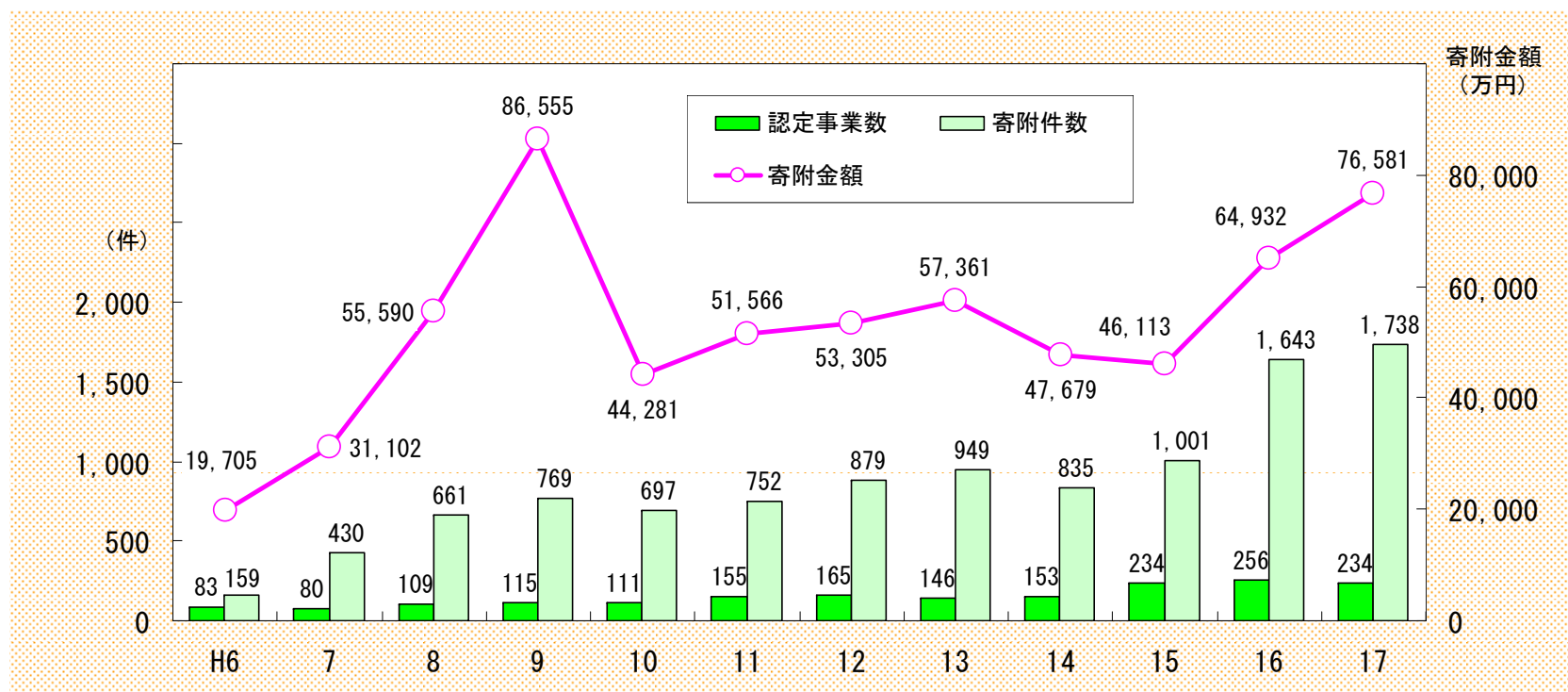


※出典：(社)企業メセナ協議会「メセナ活動実態調査(2006年度)」



(社)企業メセナ協議会 助成認定制度の利用実績

認定件数・寄附件数、寄付金額の推移



※出典：(社)企業メセナ協議会

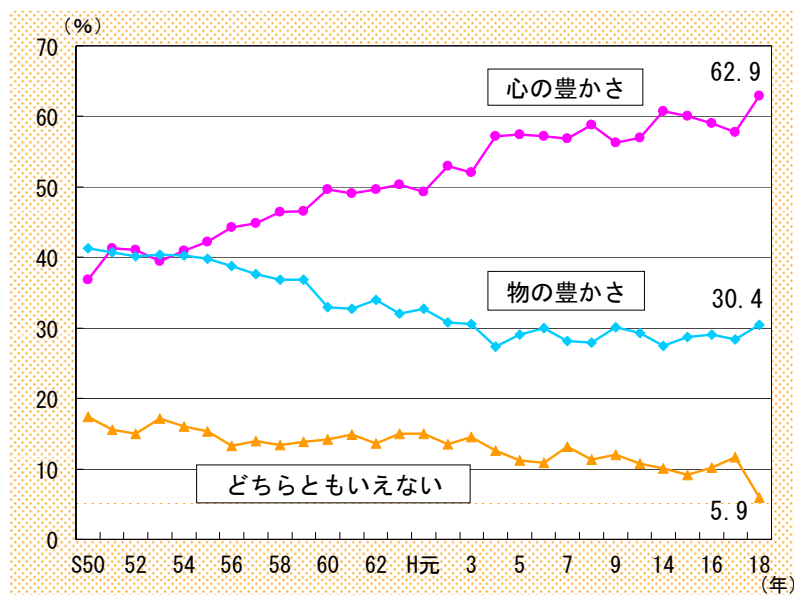
文化に対する意識



文化に対する国民の意識

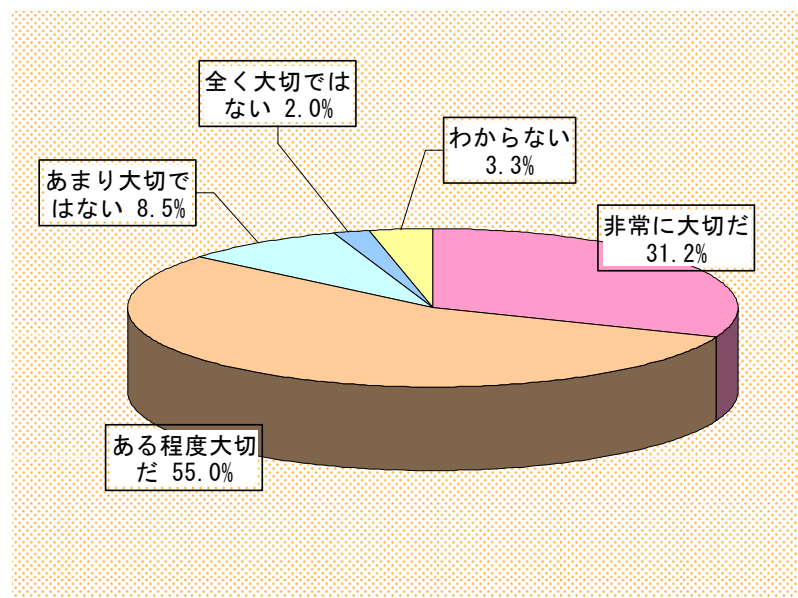
○国民の約6割が「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」としている。また、約9割が「日常生活の中で、優れた文化芸術を鑑賞したり、自ら文化活動を行ったりすることを「大切だ」としている。

人々の求める豊かさ



※出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」

文化芸術の鑑賞と文化活動の重要性



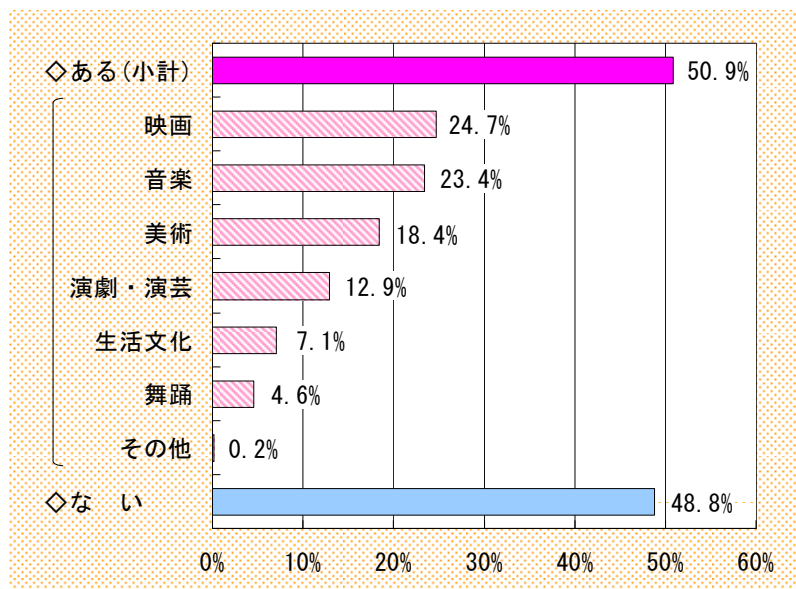
※出典：内閣府「文化に関する世論調査」（平成15年11月）



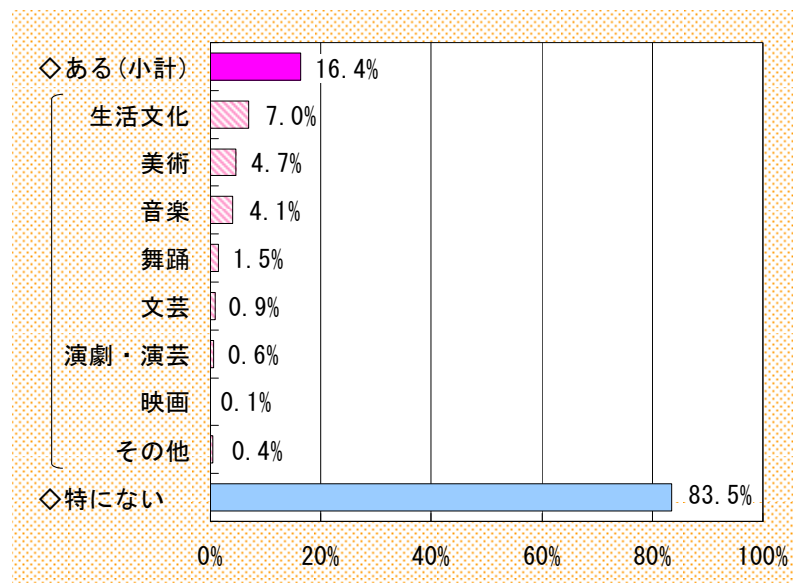
国民の文化芸術活動の状況

○国民の約5割が、プロの公演や作品をホールや劇場、美術館・博物館等で直接鑑賞したことがある。
一方、自分で演じたり、作ったりしたことがあるのは、2割に満たない。

文化芸術の直接鑑賞経験



文化芸術の創作経験

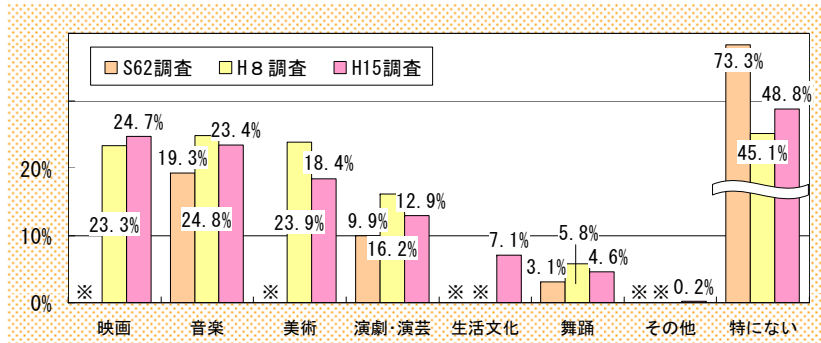


※出典：内閣府「文化に関する世論調査」（平成15年11月）

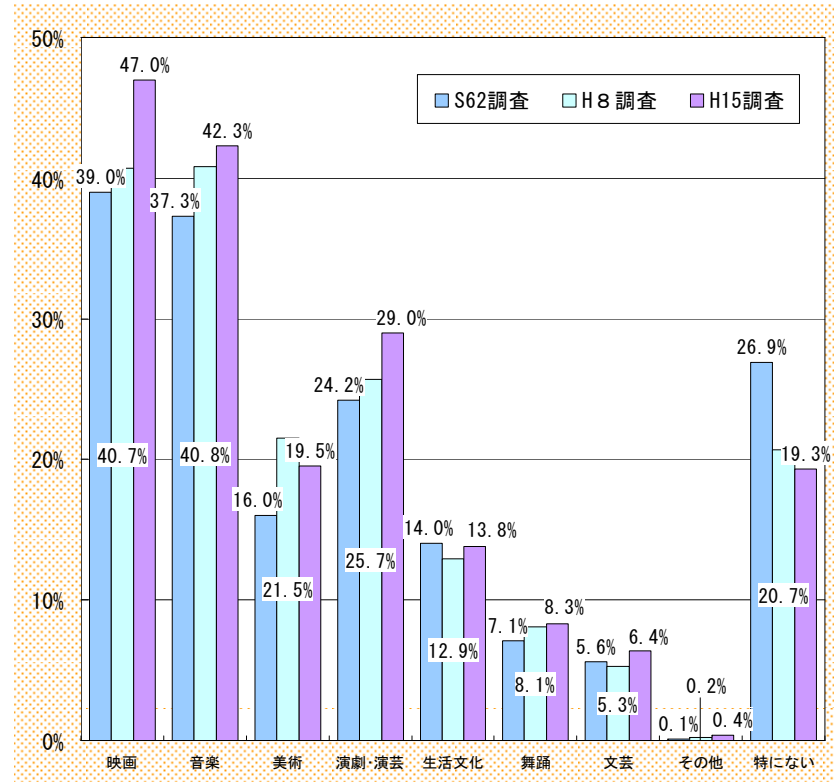


文化芸術の鑑賞活動の状況

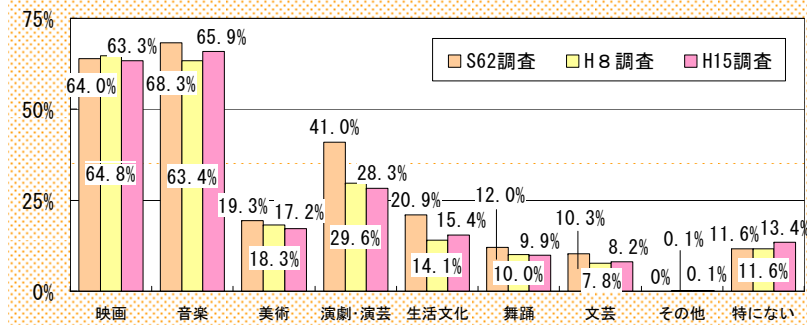
ホール等での文化芸術の直接鑑賞経験



今後もっと鑑賞したいと思う文化芸術



テレビ等による文化芸術の鑑賞経験

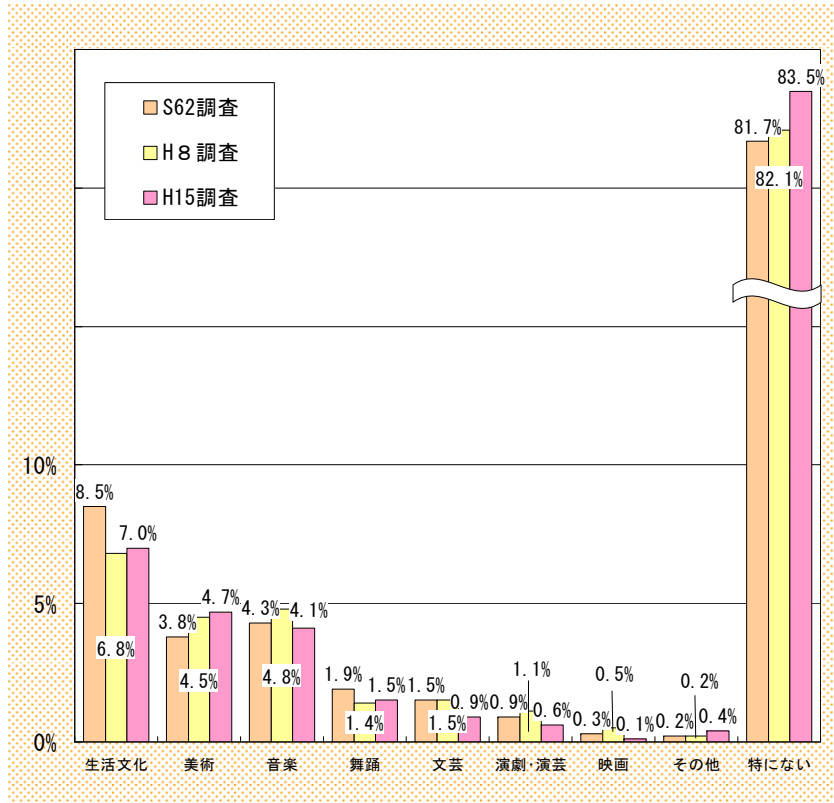


※出典：内閣府「文化に関する世論調査」

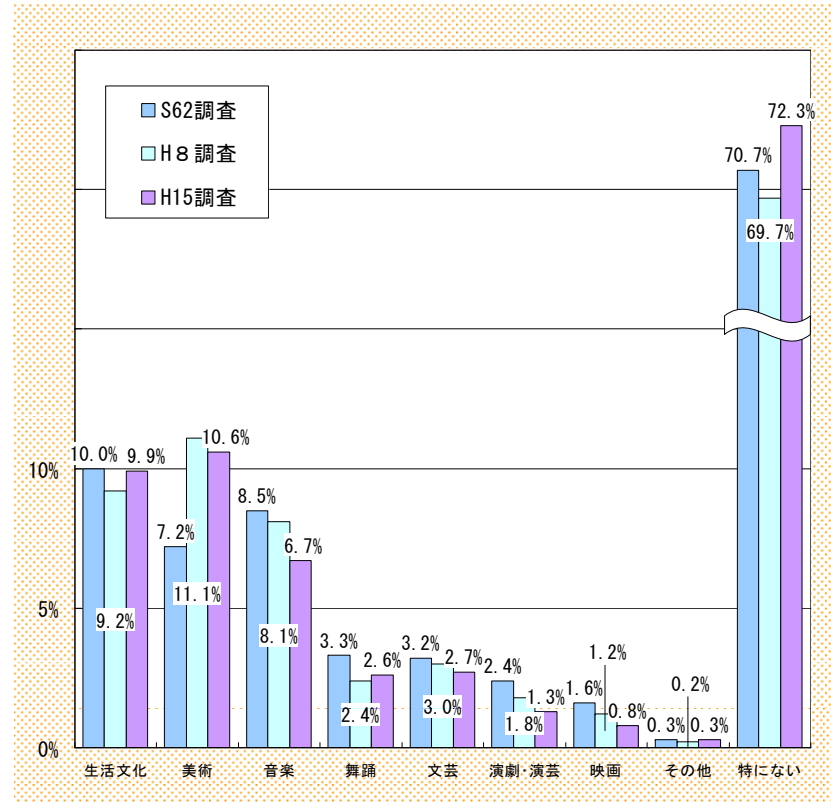


文化芸術の創作活動の状況

文化芸術の創作経験



今後創作したいと思う文化芸術

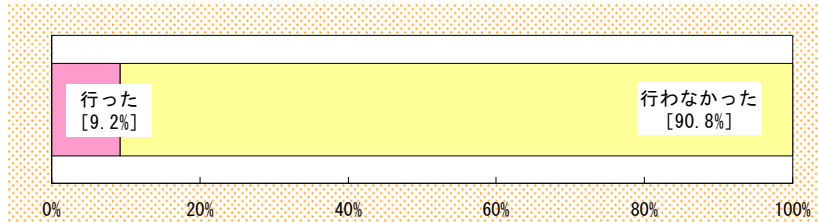


※出典：内閣府「文化に関する世論調査」

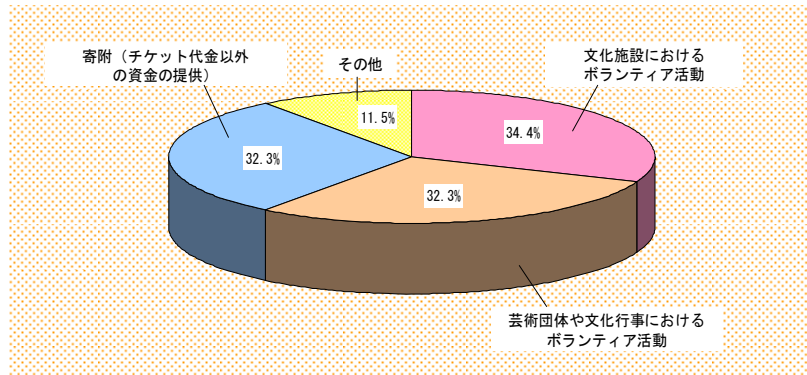


文化芸術に対する支援活動

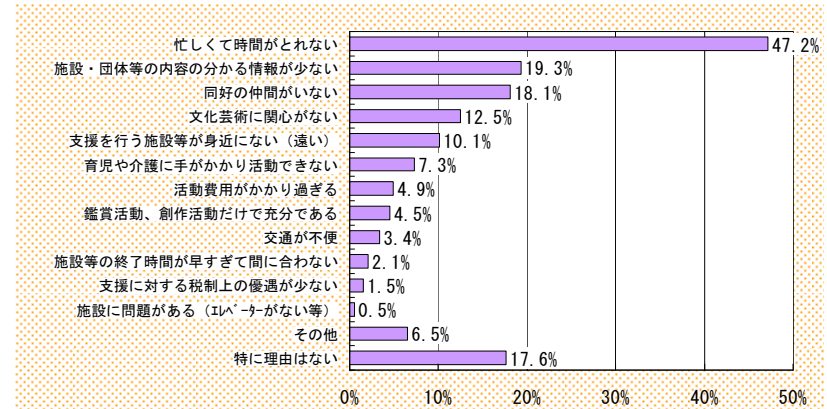
支援活動の経験



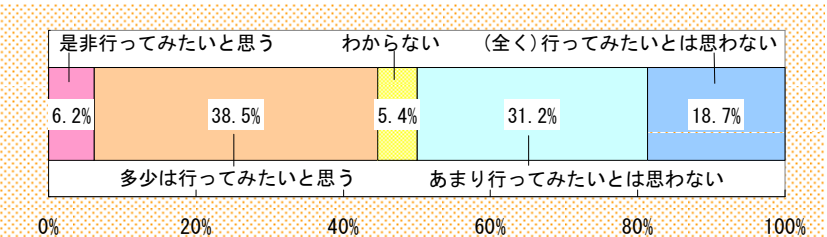
支援活動の種類



支援活動を行わなかった理由



今後支援活動を行う意向



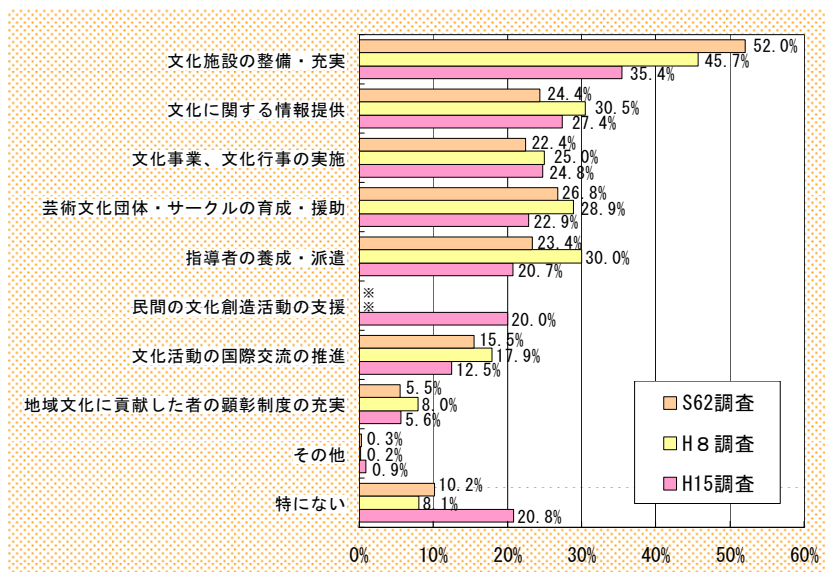
※出典：内閣府「文化に関する世論調査」（平成15年11月）



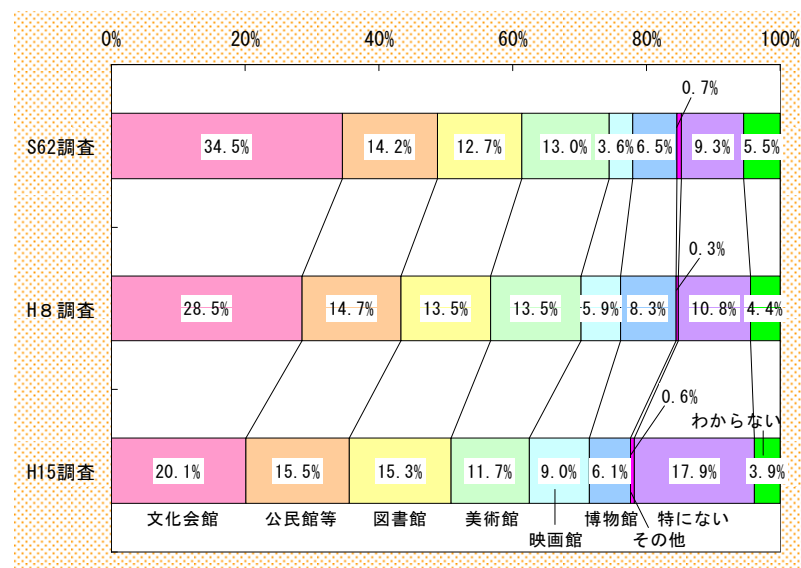
地域文化の振興に関する要望

○地域での文化活動をもっと活発にするために、国や地方公共団体に対する要望としては、「文化施設の整備・充実」が最も多く、また、整備・充実が最も必要な文化施設は、「文化会館（音楽会や劇の公演等ができる市民会館・県民会館）」が最も多くなっている。

地域の文化活動の振興に関する要望



地域の文化施設の整備等に関する要望

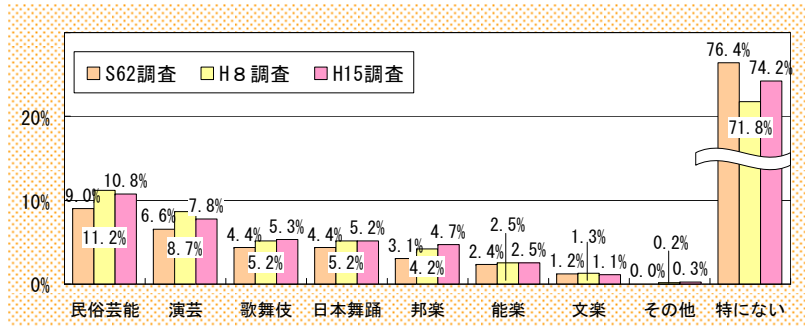


※出典：内閣府「文化に関する世論調査」

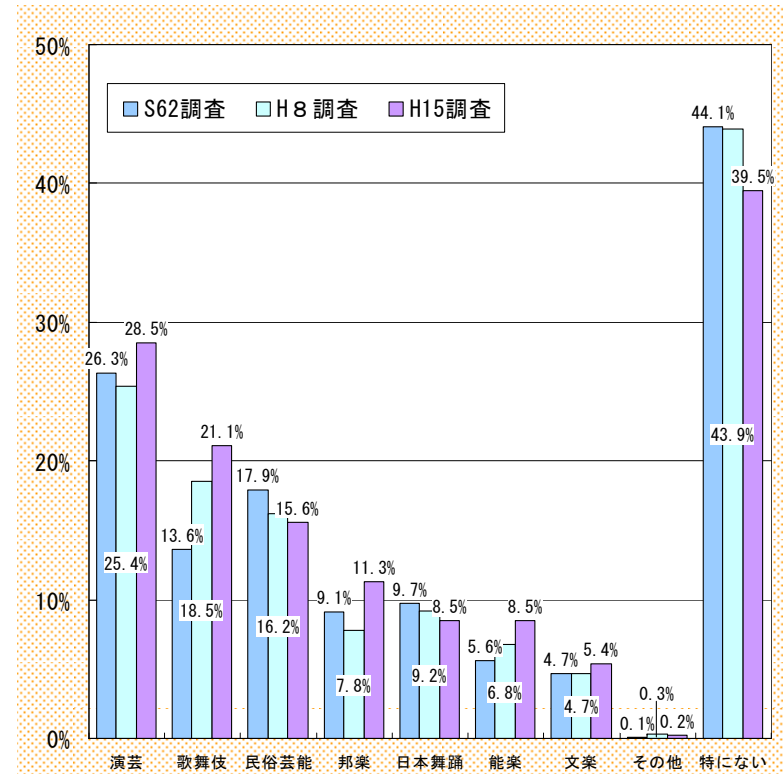


伝統芸能の鑑賞活動の状況

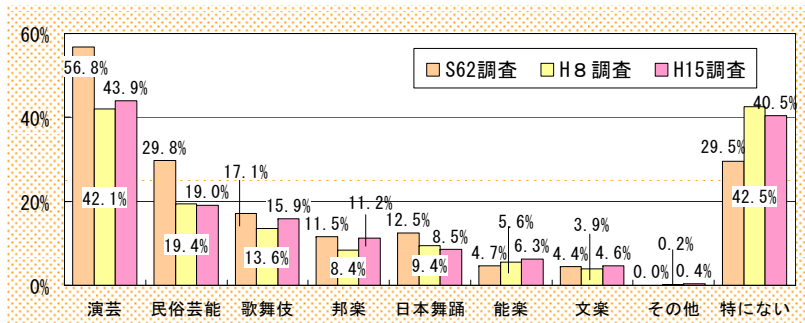
会場での伝統芸能の直接鑑賞経験



今後もっと鑑賞したいと思う伝統芸能



テレビ等による伝統芸能の鑑賞経験



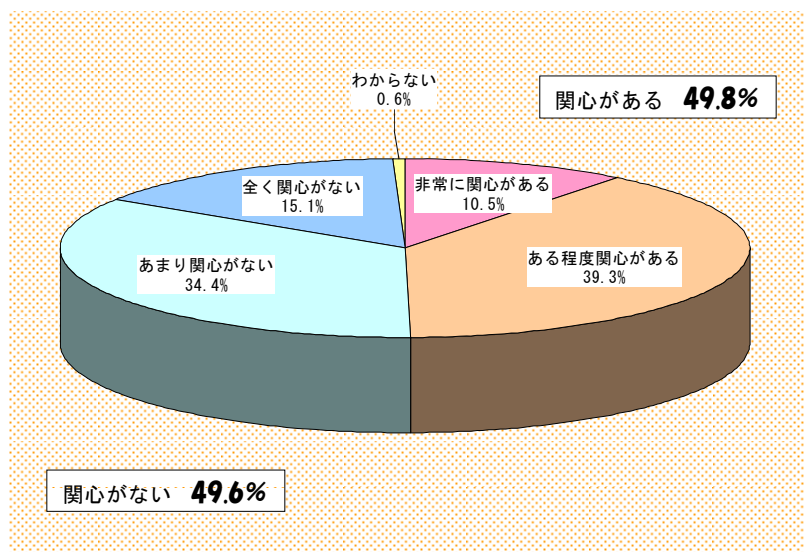
※出典：内閣府「文化に関する世論調査」



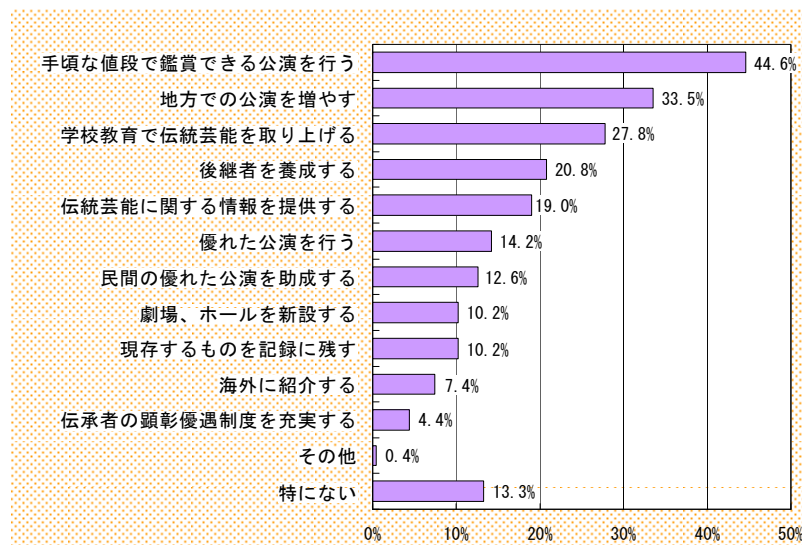
伝統芸能への関心と保護に関する要望

○歌舞伎、文楽や民俗芸能などの伝統芸能に「関心がある」とする者の割合は約5割。
伝統芸能の保護に関して、国や地方公共団体に力を入れてもらいたいと思うことは、「手頃な値段で鑑賞できる公演を行う」「地方での公演を増やす」「学校教育で伝統芸能を取り上げる」の順に多くなっている。

伝統芸能への関心度



伝統芸能の保護に関する要望



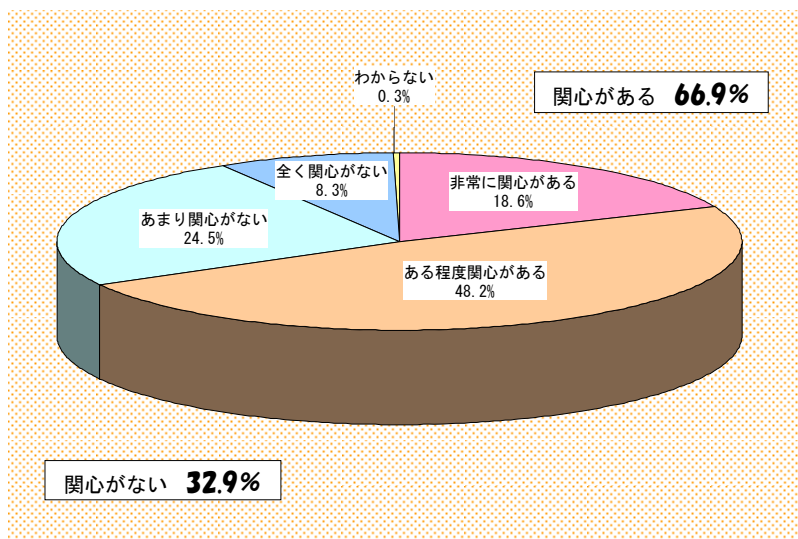
※出典：内閣府「文化に関する世論調査」（平成15年11月）



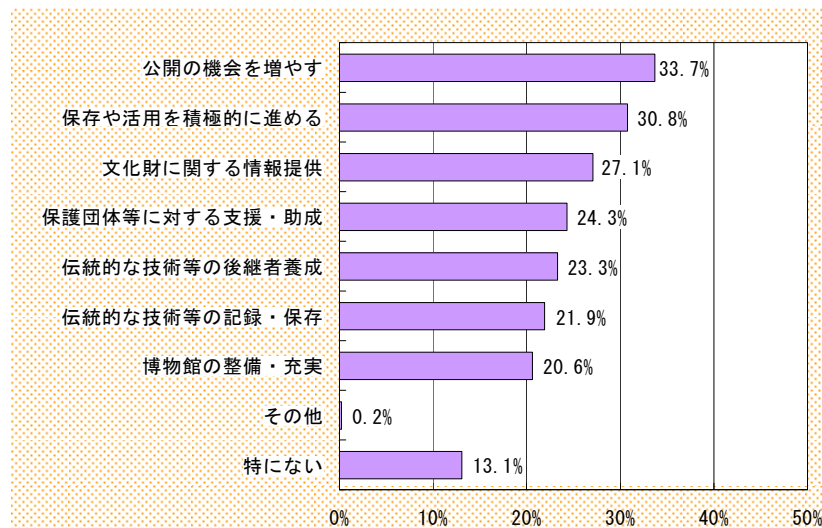
有形文化財への関心と保護に関する要望

○古墳、神社仏閣、歴史的町並み、古美術品などの文化財に「関心がある」とする者の割合は約7割。
有形文化財の保護に関して、国や地方公共団体に力を入れてもらいたいと思うことは、「公開の機会を増やす」「保存や活用を積極的に進める」「情報提供」の順に多くなっている。

有形文化財への関心度



有形文化財の保護に関する要望



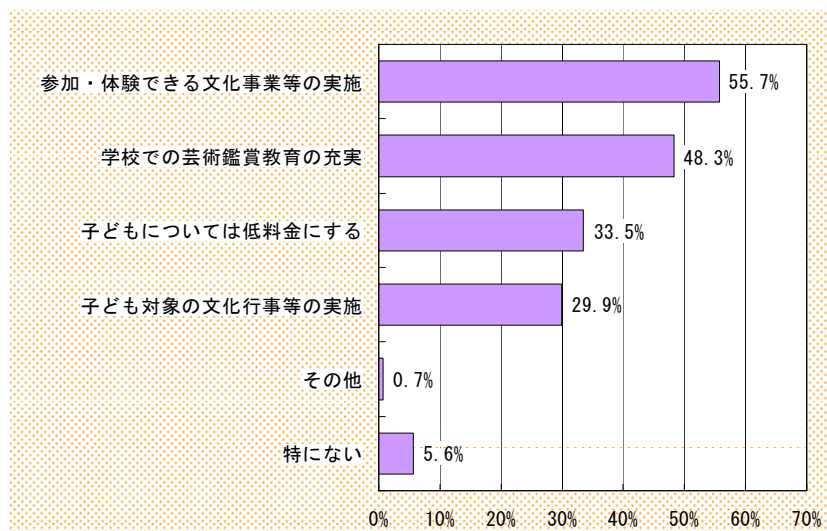
※出典：内閣府「文化に関する世論調査」（平成15年11月）



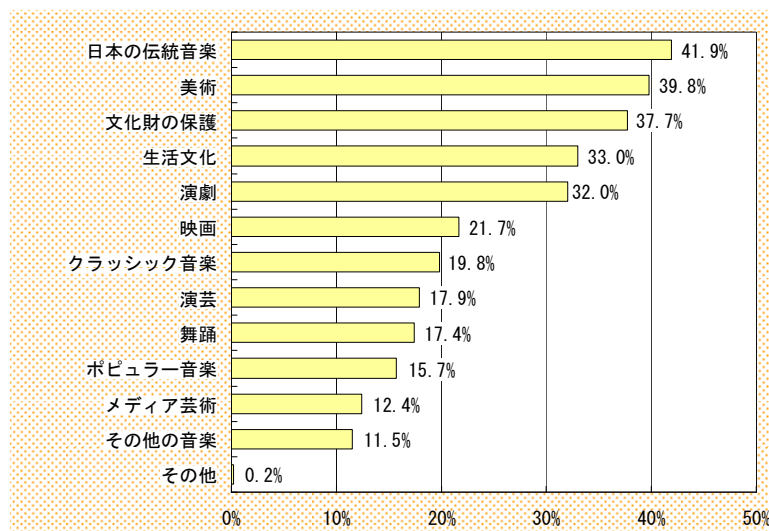
子どもの文化芸術体験活動の充実と文化芸術の国際交流

○子どもたちが文化芸術に親しむ機会を充実するために、国や地方公共団体に力を入れてもらいたいことは、「子どもたちが参加・体験できる文化事業等の実施」「学校での芸術鑑賞教育の充実」が多い。日本が文化芸術の国際交流に積極的に取り組むべき分野としては、「日本の伝統音楽」「美術」「文化財の保護」が多くなっている。

子どもの文化芸術体験活動への要望



文化芸術の国際交流に取り組む分野



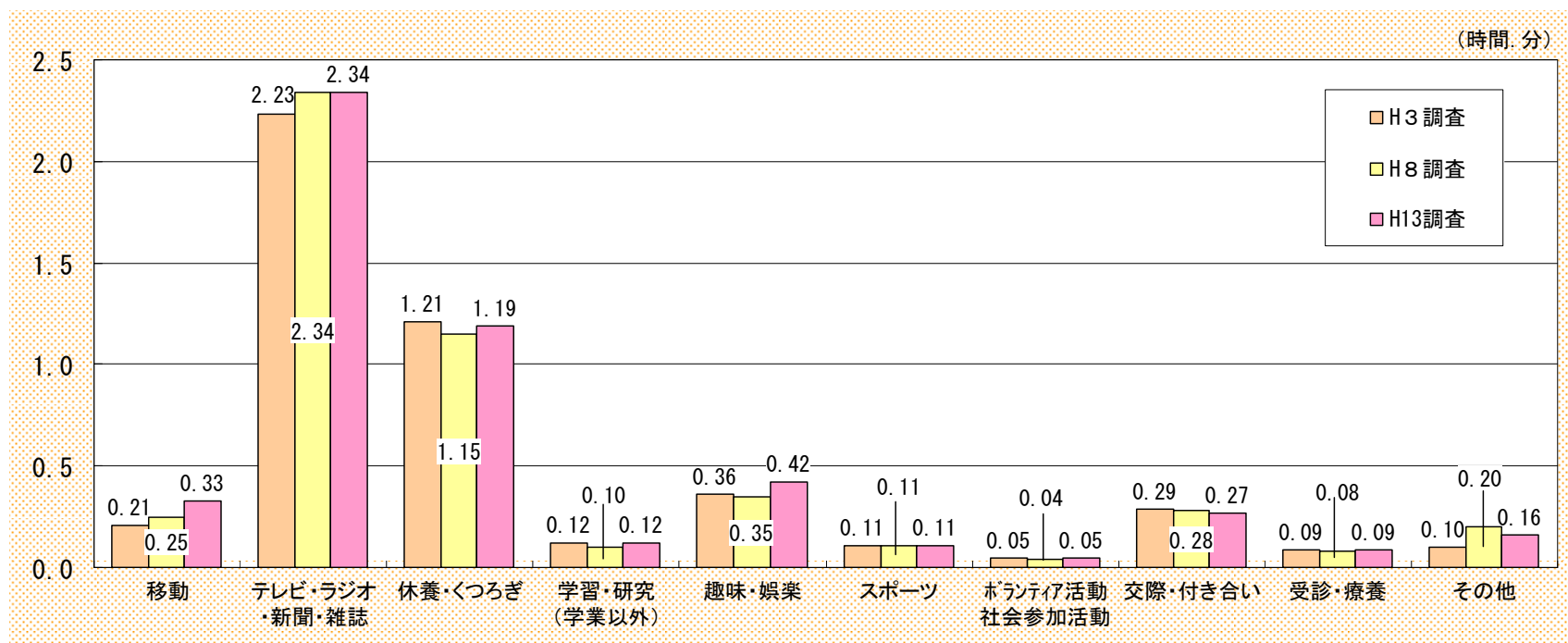
※出典：内閣府「文化に関する世論調査」（平成15年11月）

生活時間と文化



生活時間（余暇時間など）の動向

○15歳以上の人について、この10年間の生活時間の推移をみると、余暇活動などの時間（3次活動時間）は、平成3年の5時間56分から、8年が6時間9分、13年が6時間26分と、大幅に増加している。

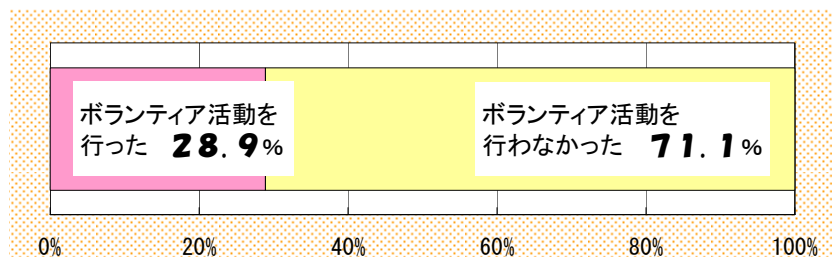


※出典：総務省「社会生活基本調査」

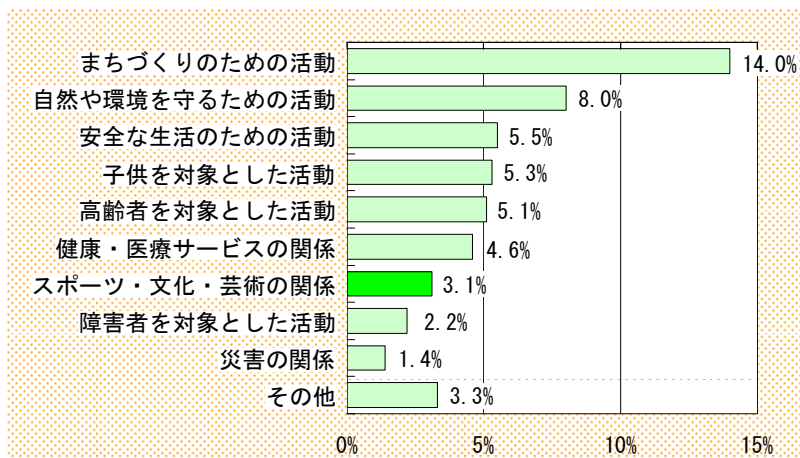


ボランティア活動

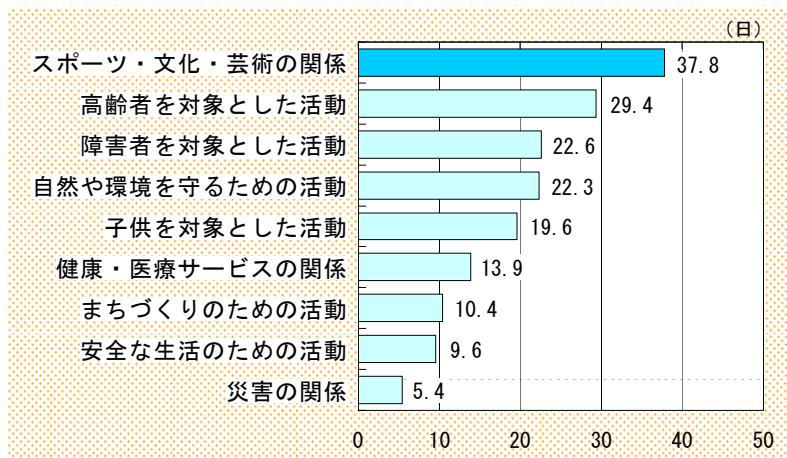
○過去1年間に「ボランティア活動」を行った人は28.9%（10歳以上人口に占める割合）。「スポーツ・文化・芸術に関する活動」を行った人の割合は3.1%と低いが、1年間の平均行動日数は37.8日と最も多くなっている。



ボランティア活動の内容



ボランティア活動の平均行動日数

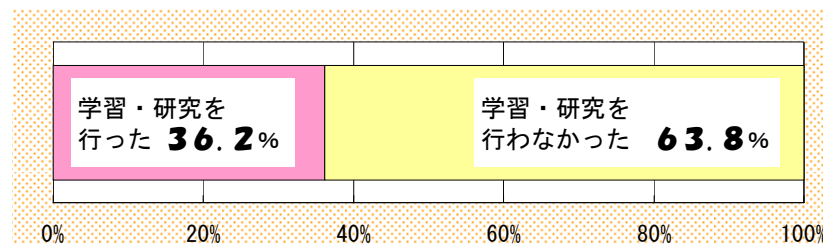


※出典：総務省「社会生活基本調査」（平成13年）

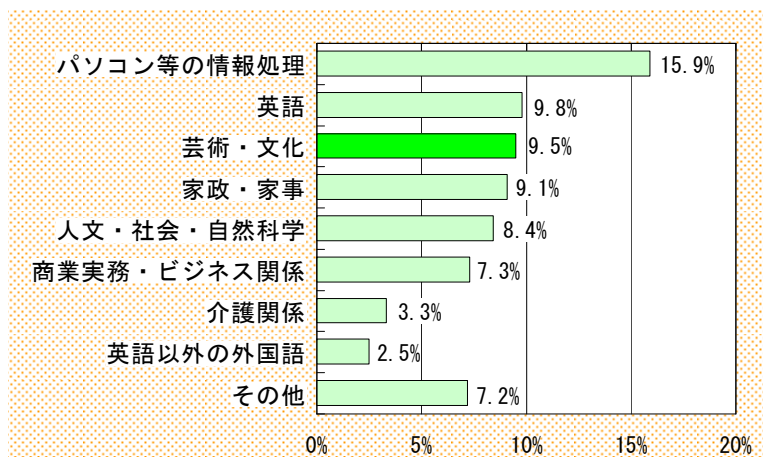


学習・研究

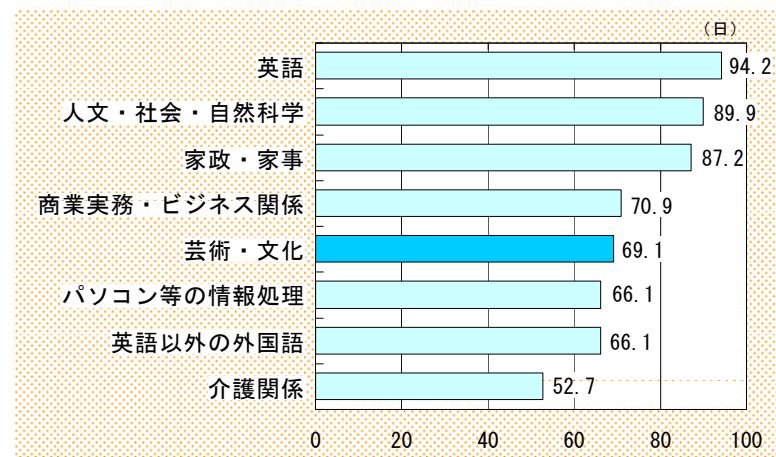
○過去1年間に「学習・研究」を行った人は36.2%（10歳以上人口に占める割合）。「芸術・文化」を行った人の割合は9.5%、1年間の平均日数は69.1日であった。



学習・研究の内容



学習・研究の平均行動日数

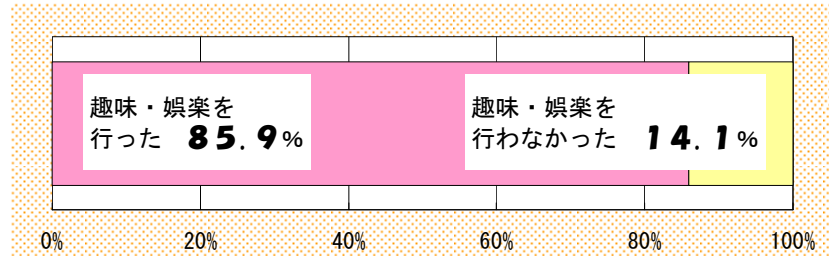


※出典：総務省「社会生活基本調査」（平成13年）

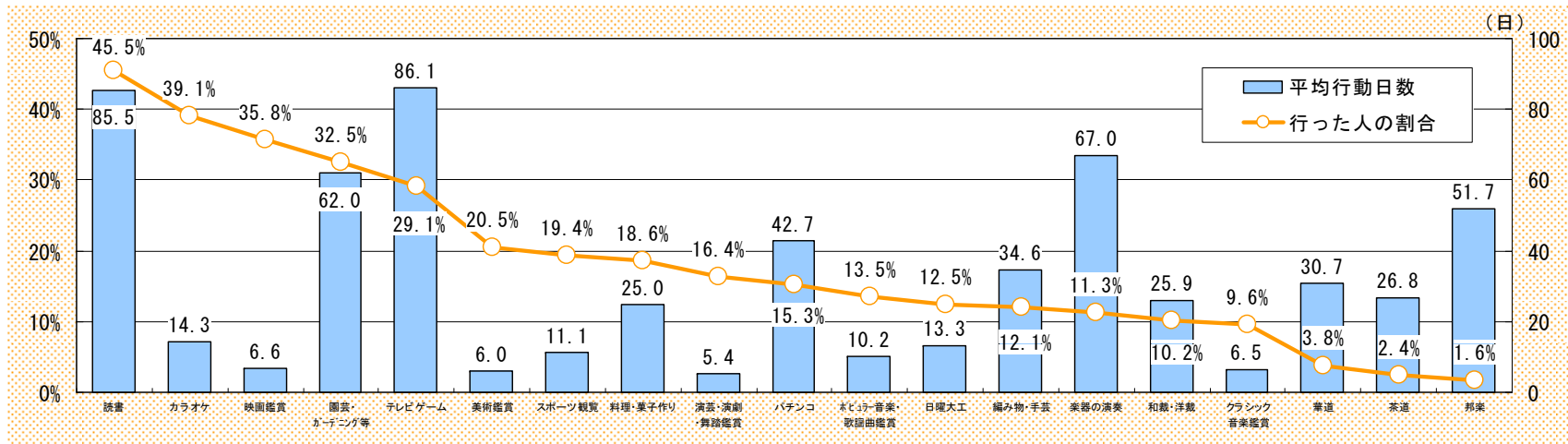


趣味・娯楽

○過去1年間に「趣味・娯楽」を行った人は85.9%（10歳以上人口に占める割合）。文化芸術の関連では、「読書」「映画鑑賞」「美術鑑賞」などを行った人の割合が高くなっている。



趣味・娯楽の内容、平均行動日数



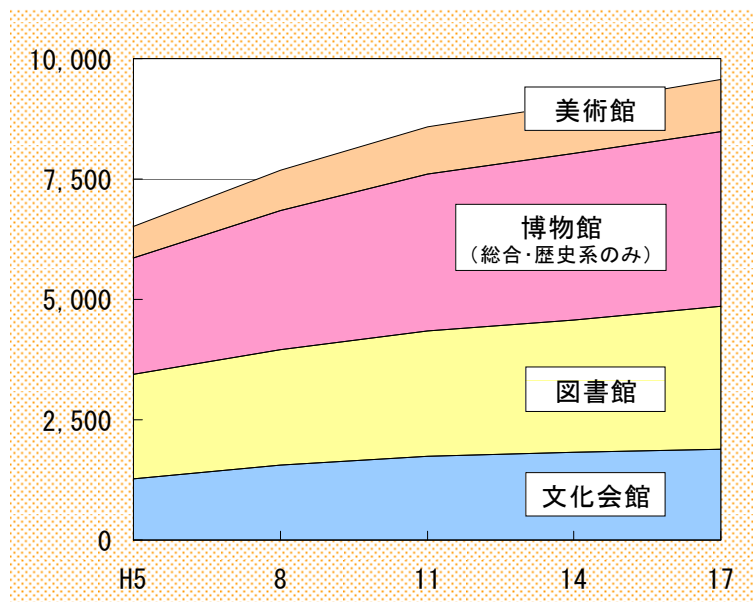
※出典：総務省「社会生活基本調査」（平成13年）

文化関連施設



文化関連施設数の推移

○文化関連施設（平成17年10月1日現在）の中で最も多いのは、博物館（総合系・歴史系・美術系の博物館の合計、類似施設含む）となっている。
文化会館、図書館、美術館・博物館は一貫して増加傾向にある。



	文化会館	図書館	総合・歴史・美術系 博物館 (類似施設含む)	博物館 のうち 美術館
H5	1,261	2,172	3,078	651
H8	1,549	2,396	3,744	845
H11	1,751	2,592	4,248	987
H14	1,832	2,742	4,491	1,034
H17	1,885	2,979	4,705	1,087

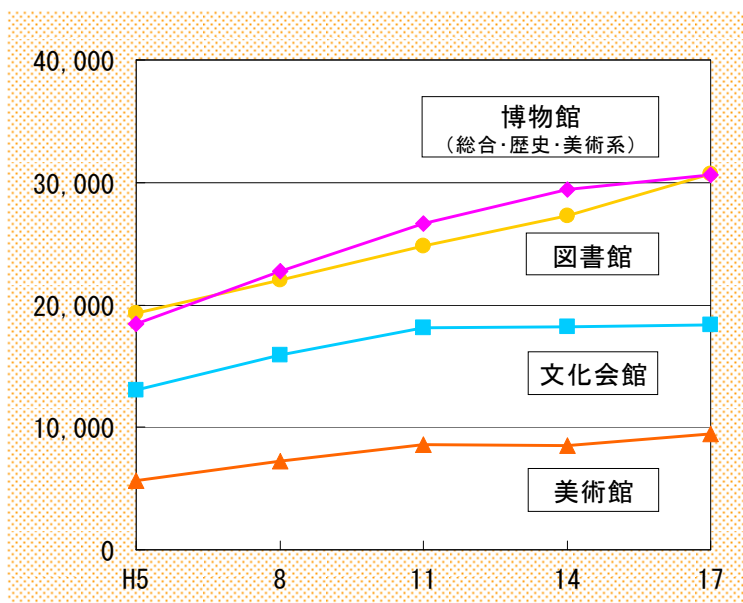
※出典：文部科学省「社会教育調査」



職員数の推移

○文化関連施設の職員数（専任、兼任、非常勤の合計）は、図書館が最も増加しており（伸び率12.4%）、平成16年度には、博物館（総合系・歴史系・美術系の博物館の合計、類似施設含む）の職員数を逆転した。

（単位：人）



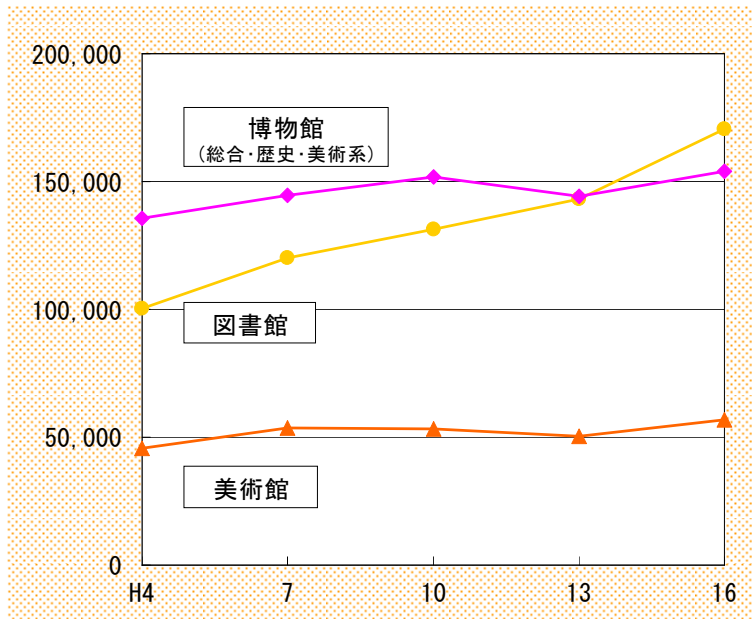
	文化会館	図書館	総合・歴史・美術系 博物館 (類似施設含む)	博物館 のうち 美術館
H5	13,064	19,339	18,449	5,644
H8	15,865	22,057	22,773	7,222
H11	18,170	24,844	26,661	8,577
H14	18,198	27,276	29,427	8,483
H17	18,388	30,660	30,597	9,437

※出典：文部科学省「社会教育調査」



利用者数の推移

○文化関連施設の利用者数では、図書館の利用者数が最も増加しており（伸び率19.2%）、平成16年度には、博物館（総合系・歴史系・美術系の博物館の合計、類似施設含む）の入館者数を逆転した。



(単位：千人)

	図書館	総合・歴史・美術系 博物館 (類似施設含む)	博物館のうち 美術館
H4	100,500	135,478	45,765
H7	120,011	144,478	53,440
H10	131,185	151,757	53,414
H13	143,100	144,393	50,522
H16	170,611	153,799	56,956

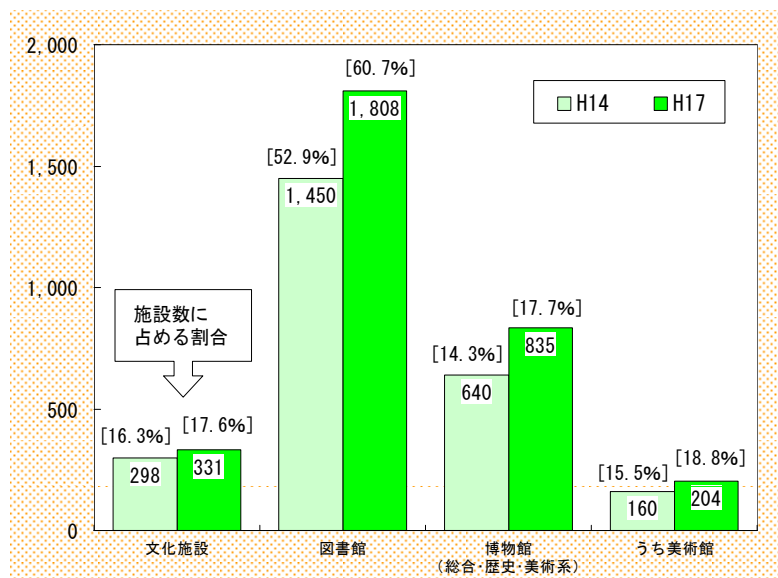
※出典：文部科学省「社会教育調査」



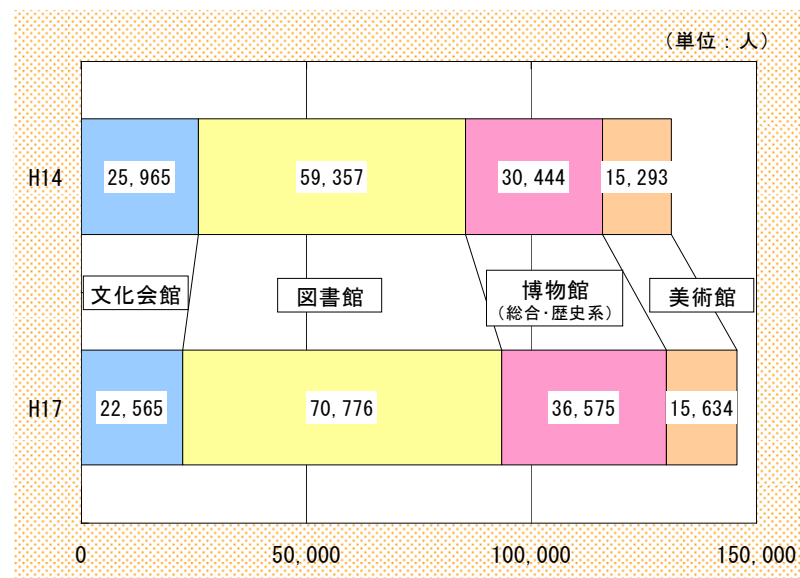
ボランティア活動の状況

○施設別にボランティア活動の状況を見ると、図書館が、登録制度のある施設数、施設数に占める割合、登録者数のすべてにおいて最も多くなっている。

登録制度のある施設数



登録者数

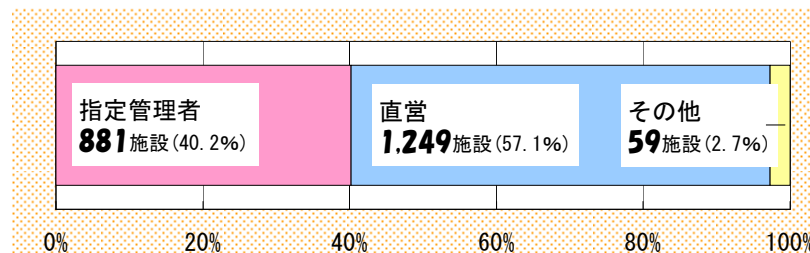


※出典：文部科学省「社会教育調査」

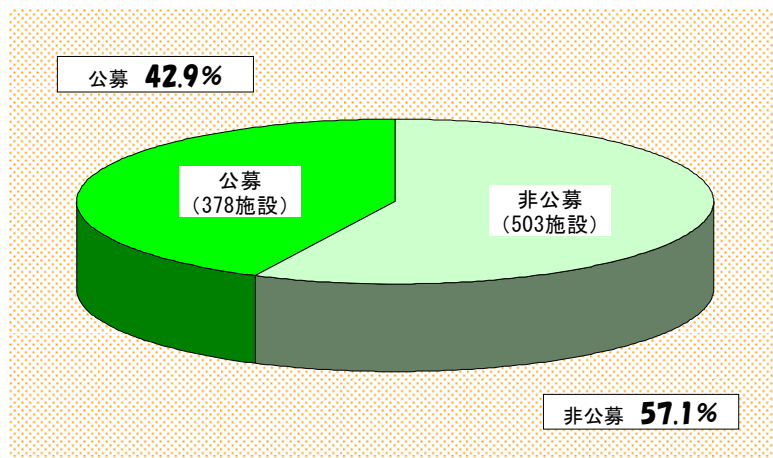


指定管理者制度の導入状況 / 公立文化会館

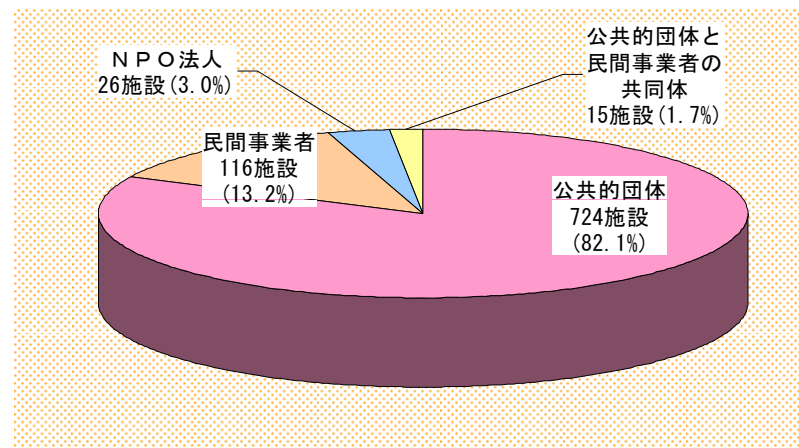
○公立文化会館（対象施設：2,189施設）のうち「指定管理者制度」を導入している施設は、881施設（40.2%）。指定管理者の種別では、公共的団体が724施設（82.1%）と最多であった。



募集の方法



指定管理の種別



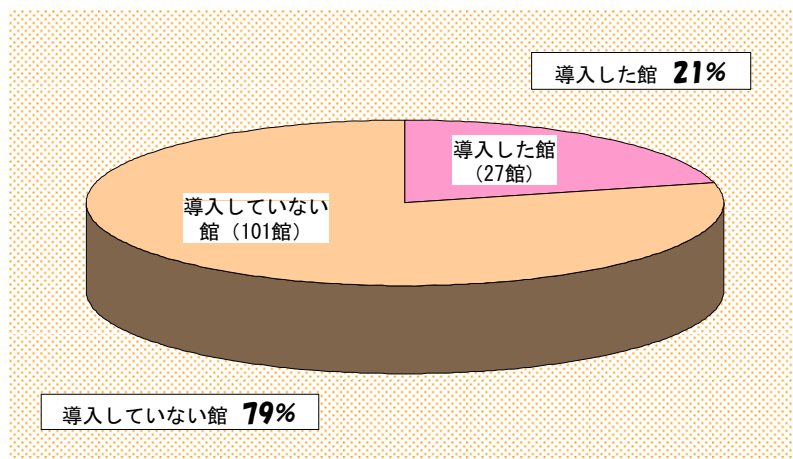
※出典：(社)全国公立文化施設協会資料（平成18年10月1日現在）



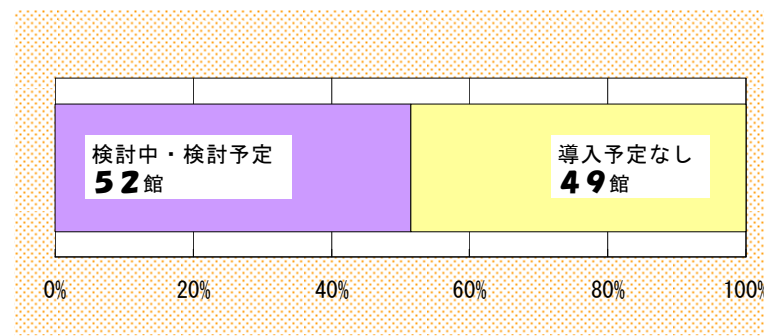
指定管理者制度の導入状況 / 美術館・博物館

○都道府県立の美術系・歴史系・総合系の博物館のうち、博物館法の登録博物館・博物館相当施設、文化財保護法の公開承認施設（計 128館）で「指定管理者制度」を導入しているのは、27館（21%）である。
（平成18年6月1日現在）

指定管理者制度の導入状況



導入していない館の状況



※出典：文化庁調べ

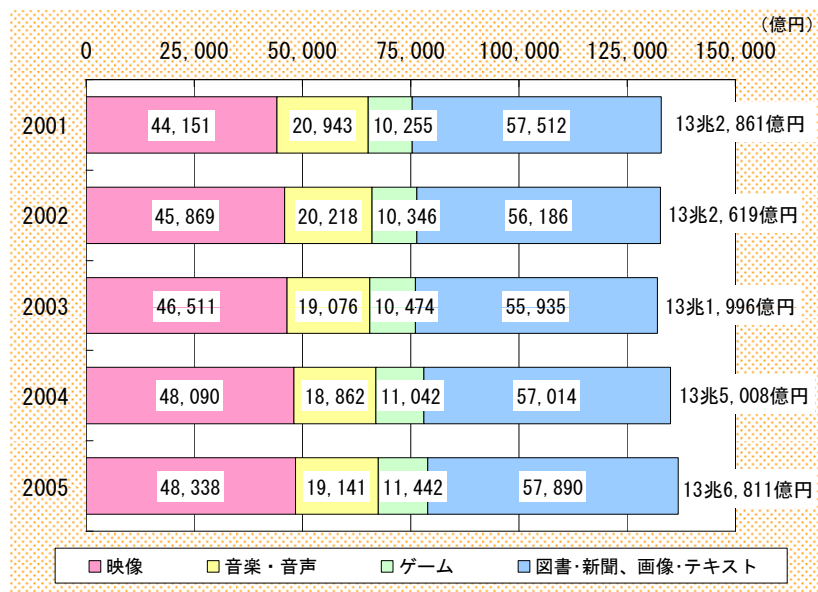
文化芸術関連産業



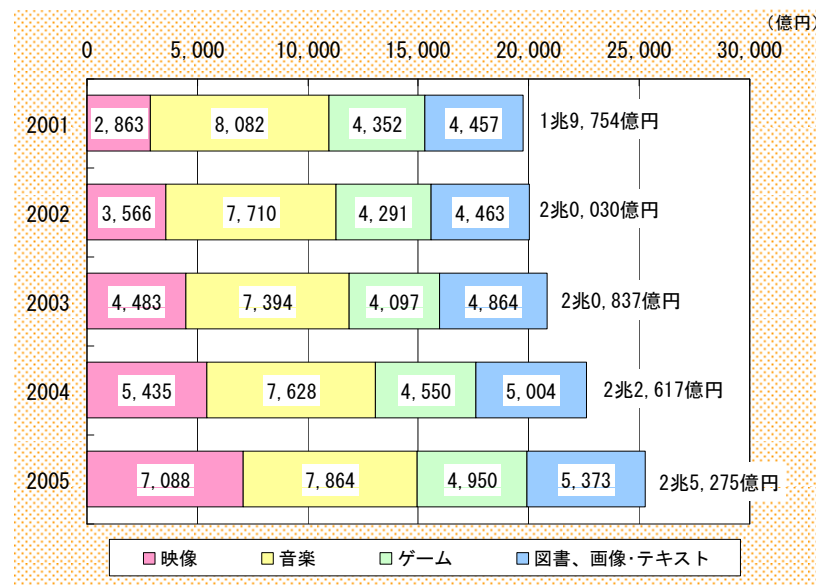
メディアコンテンツ産業の市場規模

○メディアで流通しているコンテンツの市場規模を産業形態（産業規模）として把握した「メディアコンテンツ産業の市場規模」は、2005年は前年比101.3%の伸長となっている。
この内に含まれる「デジタルコンテンツの市場規模」は前年に比べ11.8%成長している。毎年堅調な伸びを示しており、コンテンツ産業のデジタル化の進展の状況を表している。

市場規模の推移



デジタルコンテンツの市場規模



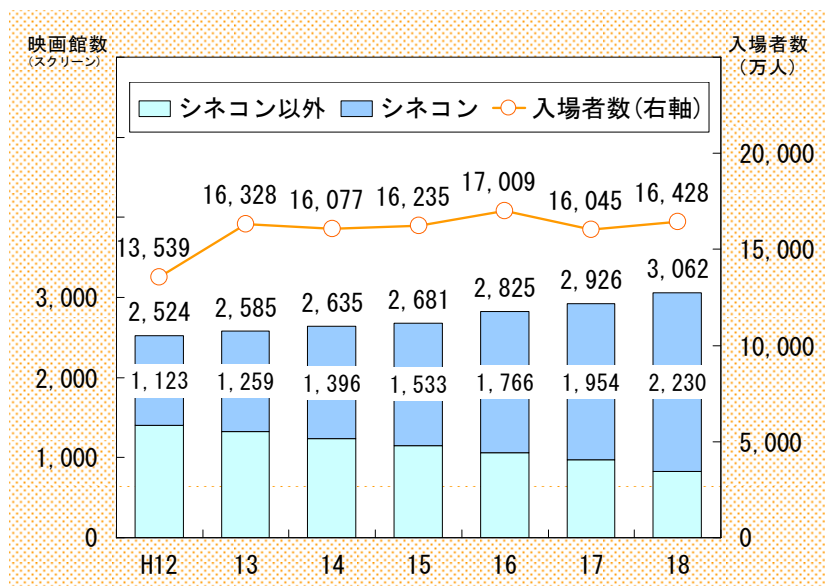
※出典：(財)デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2006」



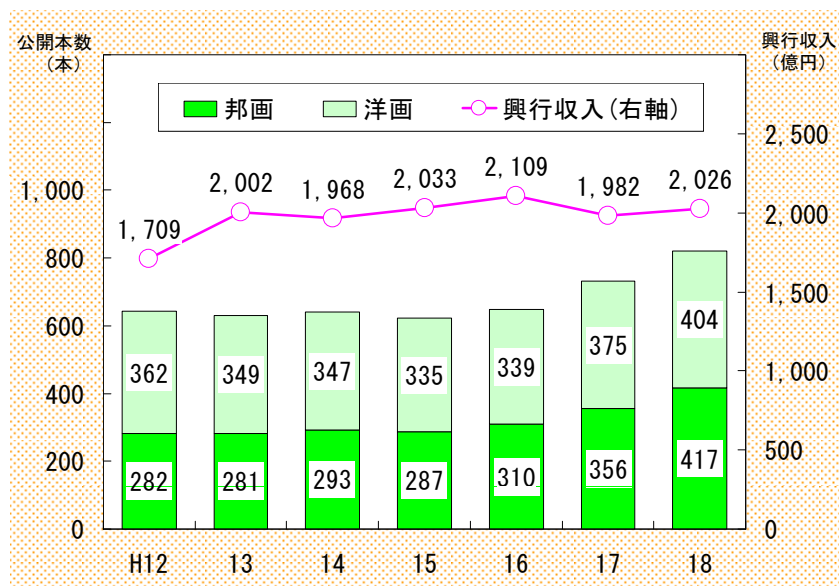
映画 / 概況

○シネマコンプレックス方式の映画館の増加に伴い、スクリーン数も増加している。
年間入場者数も、映画館の増加による収容人員数の拡大やヒット作品に恵まれたことから、増加傾向にある。

映画館（スクリーン）数と入場者数



公開本数と興行収入

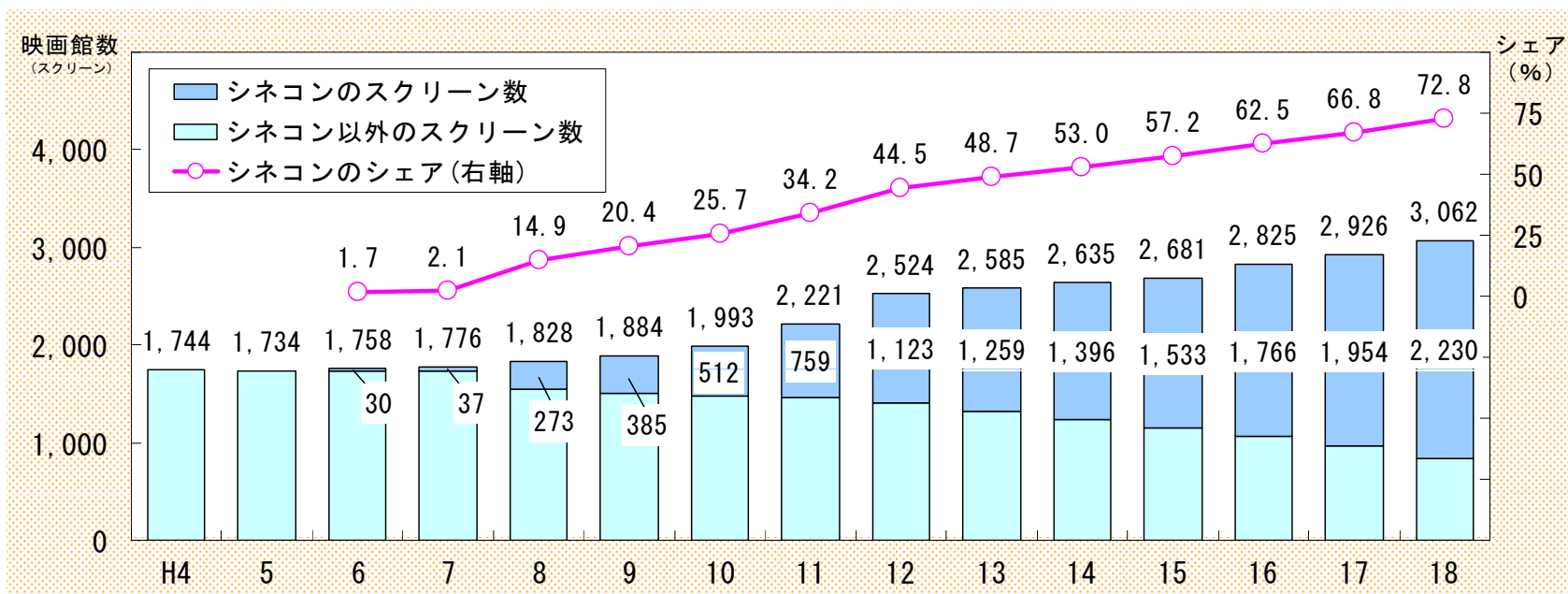


※出典：(社)日本映画製作者連盟資料



映画 / スクリーン数の推移

○スクリーン数は、平成5年には1,734スクリーンまで減少したが、その後のシネマコンプレックス方式の映画館の登場と普及により着実に増加を続け、平成18年には3,062スクリーンとなった。
シネマコンプレックスは、平成5年に国内に初めて登場して以来急増し、全国映画館（スクリーン）に占めるシネマコンプレックスのシェアは、72.8%に達している。

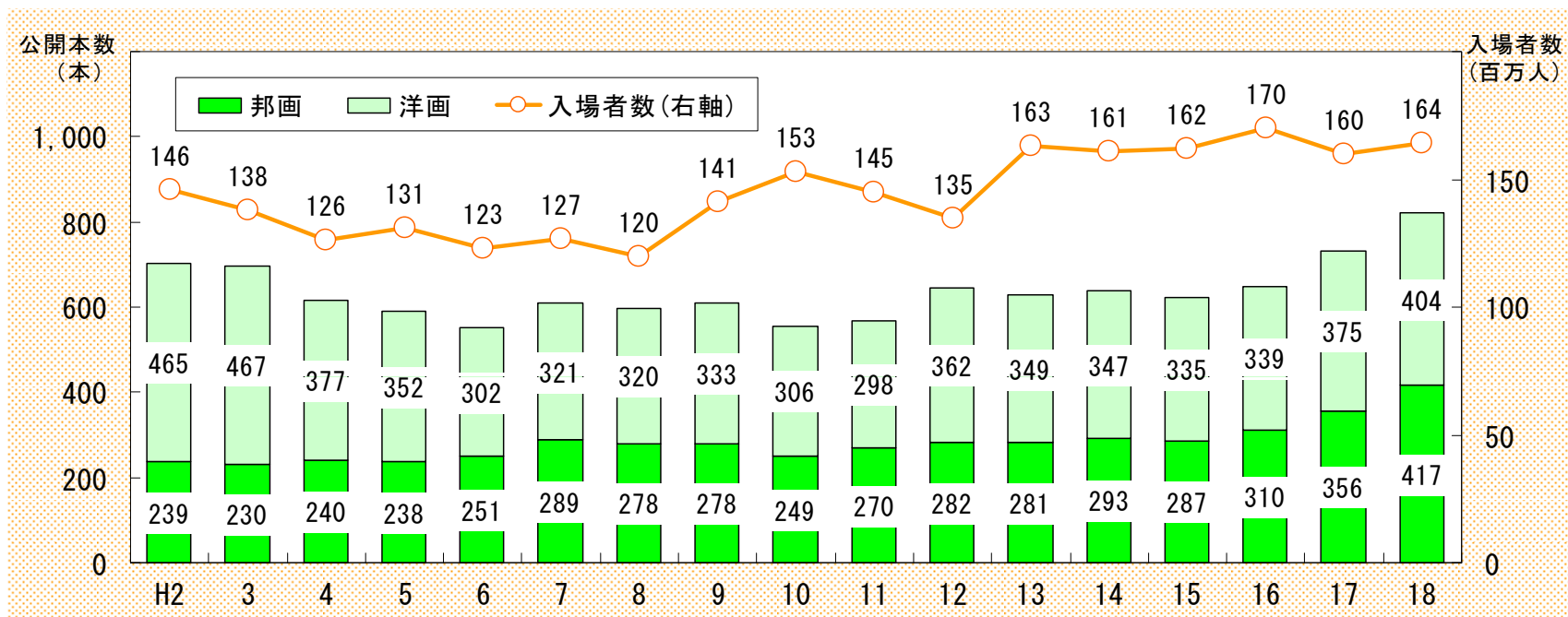


※出典：(社)日本映画製作者連盟資料



映画 / 公開作品数、入場者数の推移

○公開作品数は、邦画、洋画ともに増加傾向にあり、平成18年には、昭和25年の統計開始以来初めて800本台にのっている。特に、邦画は対前年比61本増と大幅な増加となっている。
入場者数は、平成17年に対前年比5.7%減と大幅な減少となったが、ほぼ堅調に推移している。



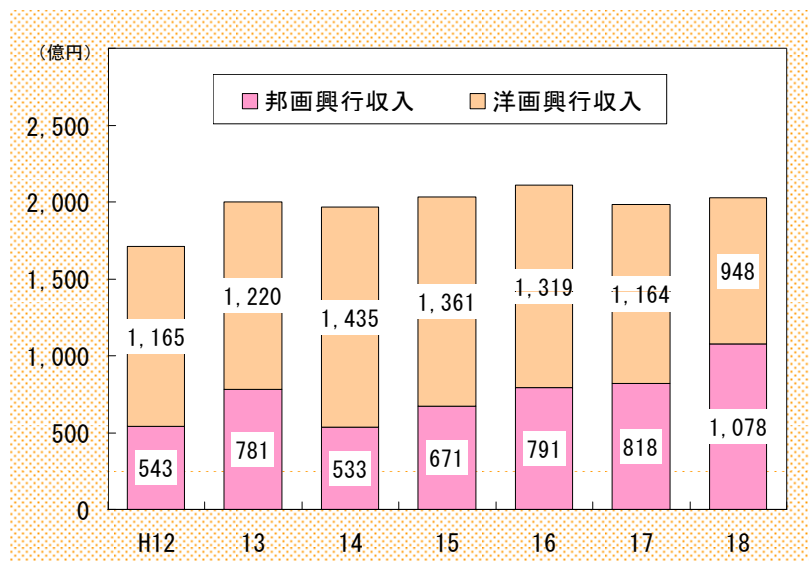
※出典：(社)日本映画製作者連盟資料



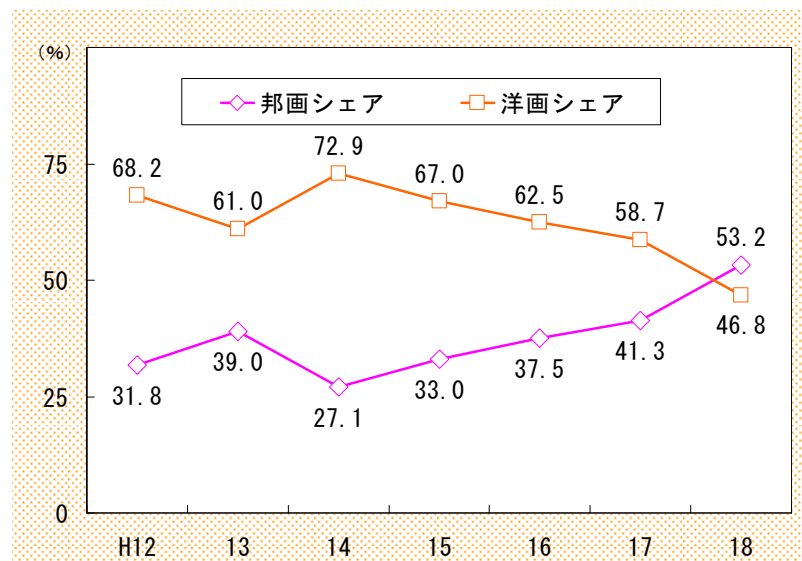
映画 / 興行収入の推移

○平成18年の邦画興行収入は対前年比31.8%増の大幅な増加となり、4年連続でプラス成長となった。一方、洋画興行収入は減少傾向にあり、市場の低迷が続いている。邦画の興行収入シェアは53.2%にまで上昇した。邦画シェアが50%を超えたのは、昭和60年に50.9%を記録して以来21年ぶりである。

興行収入



興行収入に占めるシェア



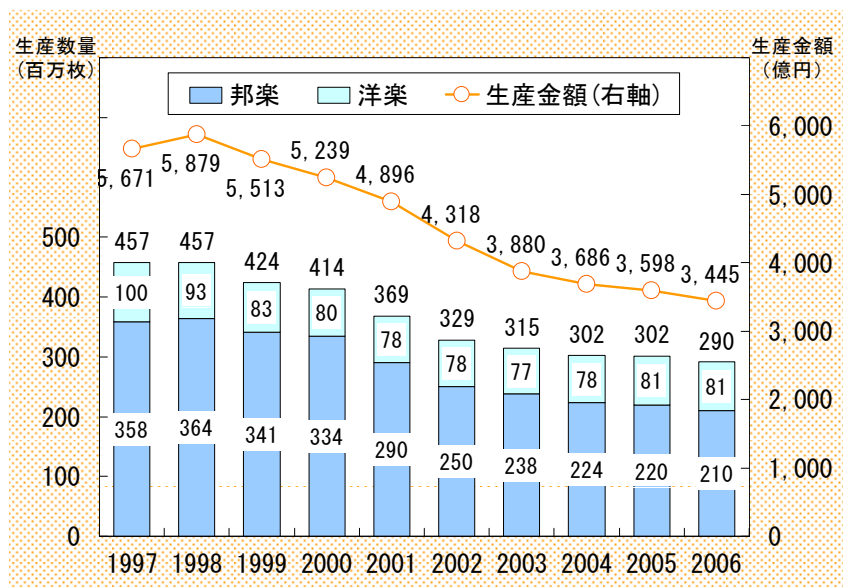
※出典：(社)日本映画製作者連盟資料



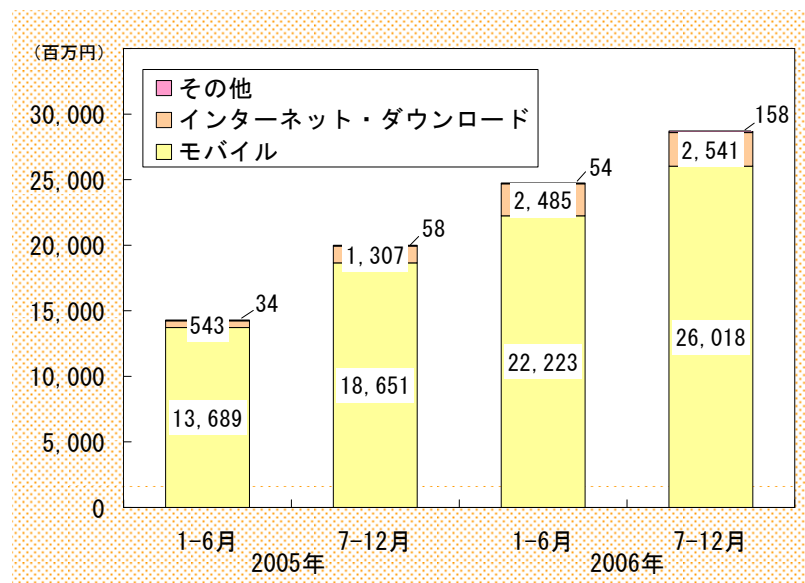
音楽 / 概況

○音楽CDの生産実績は、1998年をピークに7年連続で下落しているが、「下げ止まり」の傾向が現れてきている。一方で、音楽配信サービスを中心とした新たな音楽市場が急成長している。

CD生産数量と生産金額



有料音楽配信売上実績



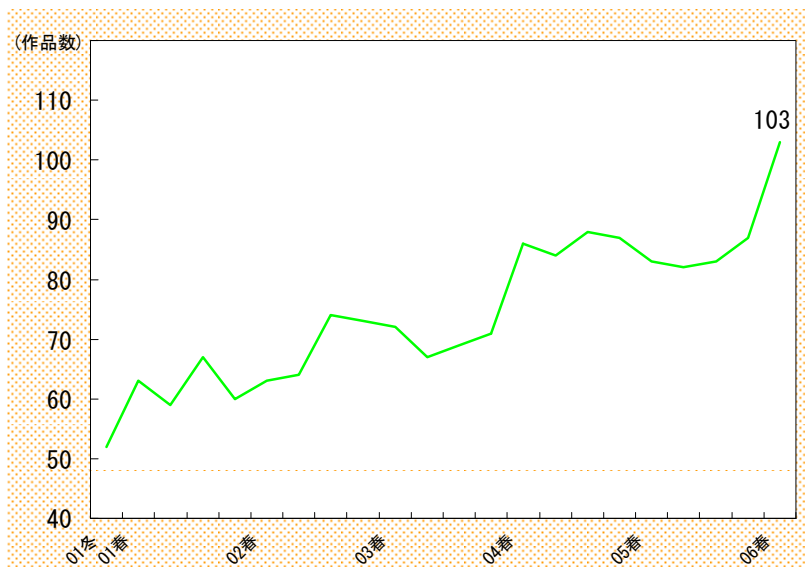
※出典：(社)日本レコード協会発表資料



アニメ / 概況

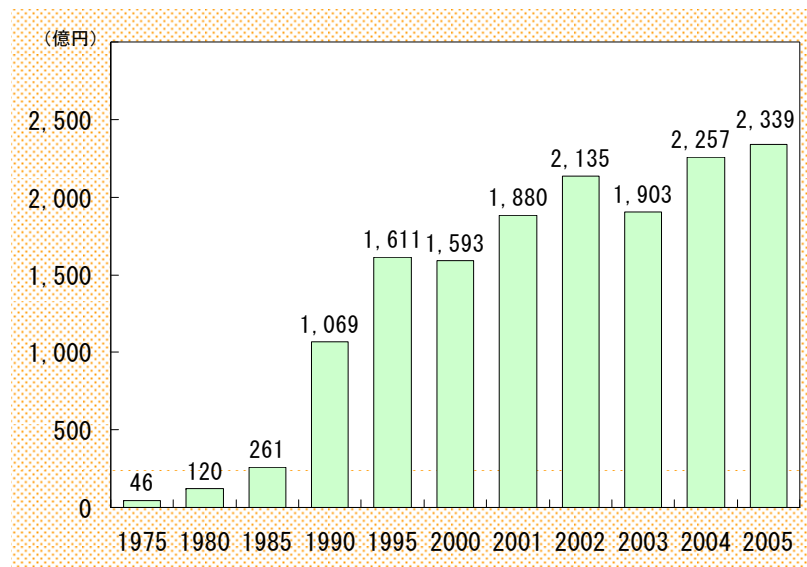
○テレビ放映されるアニメーションの数は、2001年冬は50本あまりに過ぎなかったが、2006年春には103本に達し、わずか5年間でほぼ倍となっており、アニメーション制作が急増している状況を現している。
アニメーション市場は、1980年代後半から90年代初頭にかけて急成長し、90年代半ばは安定期にあったが、2001年以降、再び市場が拡大し始めている。

テレビ放送新作アニメーション本数



※出典：(株)東映アニメーション発表資料

アニメーション市場規模の推移



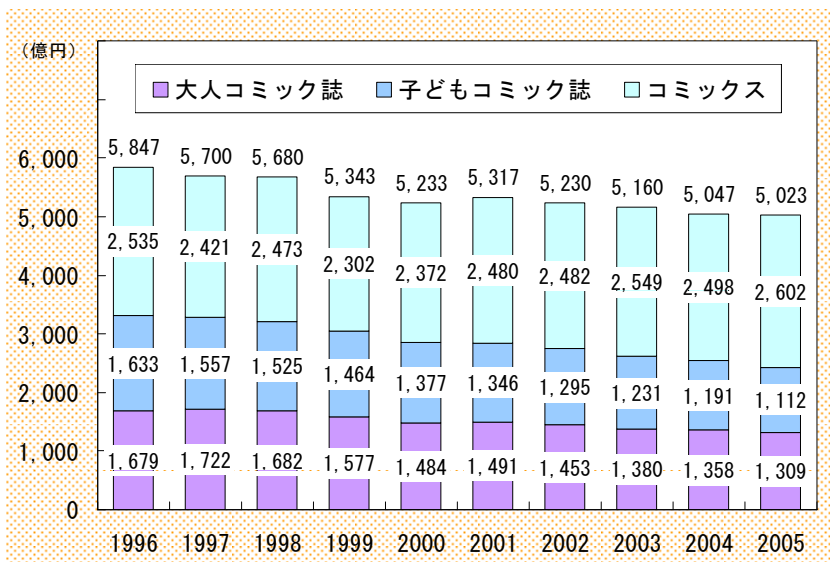
※出典：(株)メディア開発総研発表資料



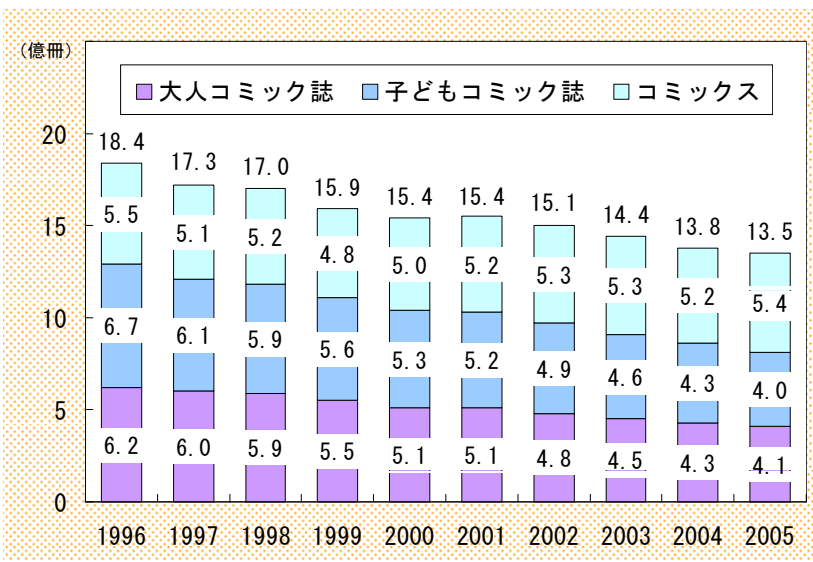
マンガ / 概況

○2005年の推定販売金額は、マンガ雑誌（コミック誌）が2,421億円、単行本（コミックス）が2,602億円で、雑誌が単行本を下回る結果となった。ここ10年、マンガ雑誌は発行部数・販売金額ともに市場規模を縮小してきた。長期的な低迷は、国内のマンガ市場が成長期から成熟期に入った構造的なものと考えられる。

コミック誌・コミックス販売額の推移



コミック誌・コミックス販売数の推移



※出典：(社)全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」

文化財



文化財の指定等件数【指定】

(平成19年6月18日現在)

国宝・重要文化財

種別 / 区分		国 宝	重要文化財
美術 工 芸 品	絵 画	157	1,952
	彫 刻	126	2,623
	工 芸 品	252	2,410
	書跡・典籍	223	1,860
	古 文 書	59	722
	考古資料	42	564
	歴史資料	2	152
	小計	861	10,283
建 造 物		(257棟) 213	(4,178棟) 2,317
合 計		1,074	12,600

(注) 重要文化財の件数は、国宝の件数を含む。

重要有形・無形民俗文化財

重要有形民俗文化財	205件	重要無形民俗文化財	252件
-----------	------	-----------	------

史跡名勝天然記念物

特 別 史 跡	60	史 跡	1,572
特 別 名 勝	29	名 勝	308
特別天然記念物	72	天然記念物	934
計	161	計	2,814

(注) 史跡名勝天然記念物の件数は、特別史跡名勝天然記念物を含む。

重要無形文化財

	各個認定		保持団体等認定	
	指定件数	保持者数	指定件数	保持団体等数
芸能	38	53(53)	11	11
工芸技術	44	57(56)	14	14
合計	82	110(109)	25	25

(注) () 内は実人員を示す。



文化財の指定等件数【選定・登録】

(平成19年6月18日現在)

重要文化的景観

重要文化的景観	2件
---------	----

重要伝統的建造物群保存地区

重要伝統的建造物群保存地区	79地区
---------------	------

選定保存技術

選定件数	保持者		保持団体	
	(件)	(人)	(件)	(団体)
64	45	49	23	24 (22)

(注) 保持団体には重複認定があり、()内は実団体件数を示す。

登録有形文化財

登録有形文化財 (建造物)	6,064件
登録有形文化財 (美術工芸品)	4件

登録有形民俗文化財

登録有形民俗文化財	6件
-----------	----

登録記念物

登録記念物	14件
-------	-----



国宝・重要文化財（建造物）

（平成19年6月18日現在）

国宝・重要文化財（建造物）時代別指定・棟数

種類別		件数	棟数
近代の分類	宗教施設	19	19
	住居施設	61	206
	学校施設	37	64
	文化施設	28	36
	官公庁舎	20	25
	商業・業務	18	23
	産業・交通・土木	53	162
	その他	4	10
小計		240	545

種類別		件数	棟数
近世以前の分類	神社	562 (36)	1,153 (58)
	寺院	842 (154)	1,099 (160)
	城郭	52 (8)	234 (16)
	住宅	94 (12)	150 (20)
	民間	335 (-)	735 (-)
	その他	192 (3)	262 (3)
小計		2,077 (213)	3,633 (257)

（注）（ ）内は国宝で内数。

	件数	棟数
合計	2,317 (213)	4,178 (257)



国宝・重要文化財（美術工芸品）

（平成19年6月18日現在）

国宝・重要文化財（美術工芸品）時代別指定件数一覧

種別	時代	旧石器	縄文	弥生	古墳	上古	飛鳥	奈良	平安	鎌倉	南北朝	室町	桃山	江戸	近代	計(A)
絵画								14	156	703	128	272	122	243	42	1,680
彫刻							118	118	1,433	706	64	93	10	12	6	2,560
工芸品						4	25	132	325	951	255	215	149	149	5	2,210
書跡・典籍							2	202	483	551	98	73	12	49		1,470
古文書							5	36	138	331	103	48	21	28		710
考古資料		8	94	94	157		8	70	74	20	6	3		2		536
歴史資料								1	1	12	1	16	6	83	17	137
計		8	94	94	157	4	158	573	2,610	3,274	655	720	320	566	70	9,303

○外国

種別	時代	東洋								西洋	計(B)	
		中東						朝鮮	その他			計
		唐以前	唐	五代十国	宋・元	明・清	計					
絵画			6	7	185	41	239	33		272		272
彫刻		17	37		5		59	3		62	1	63
工芸品		4	28		86	24	142	46	2	190	10	200
書跡・典籍		16	57	1	305		379	9		388	2	390
古文書		1	1		6	2	10	1		11	1	12
考古資料		23	3				26	2		28		28
歴史資料						2	2		1	3	12	15
計		61	132	8	587	69	857	94	3	954	26	980

○総計(A) + (B)

種別	総計
絵画	1,952(157)
彫刻	2,623(126)
工芸品	2,410(252)
書跡・典籍	1,860(223)
古文書	722(59)
考古資料	564(42)
歴史資料	152(2)
合計	10,283(861)

（注）（ ）内は国宝で内数。



重要無形文化財

(平成19年6月18日現在)

重要無形文化財保持者等認定件数

種類	保持者				
	各個認定		総合認定		
芸能	雅楽	0 <small>(件)</small>	0 <small>(人)</small>	1 <small>(件)</small>	1 <small>(団体)</small>
	能楽	7	11	1	1
	文楽	3	4	1	1
	歌舞伎	5	9	1	1
	組踊	2	2	1	1
	音楽	18	23	6	6
	舞踊	1	2	0	0
	演芸	2	2	0	0
小計	38件	53人	11件	11団体	

種類	保持者		保持団体		
	各個認定				
工芸技術	陶芸	10 <small>(件)</small>	12 <small>(人)</small>	3 <small>(件)</small>	3 <small>(団体)</small>
	染織	14	16(15)	7	7
	漆芸	5	7	1	1
	金工	7	10	0	0
	木竹工	2	6	0	0
	人形	2	2	0	0
	手漉和紙	3	3	3	3
	截金	1	1	0	0
	小計	44件	57(56)人	14件	14団体

(注) () 内は実人員を示す。

	保持者				保持団体
	各個認定		総合認定		
合計	82件	110(109)人	11件	11団体	14件 14団体



重要有形・無形民俗文化財

(平成19年6月18日現在)

重要有形民俗文化財指定件数

種 類	件数
衣食住に用いられるもの	28
生産、生業に用いられるもの	86
交通、運輸、通信に用いられるもの	18
交易に用いられるもの	1
社会生活に用いられるもの	1
信仰に用いられるもの	36
民俗知識に関して用いられるもの	7
民俗芸能、娯楽、遊戯に用いられるもの	23
人の一生に関して用いられるもの	3
年中行事に用いられるもの	2
合 計	205

重要無形民俗文化財指定件数

種 類	件数
民俗慣習	99
民俗芸能	148
民俗技術	5
合 計	252



史跡・名勝・天然記念物

(平成19年6月18日現在)

史跡の種類別指定件数

分類	件数
貝塚・古墳等	642(14)
都城跡等	338(19)
社寺跡等	263(14)
学校その他教育・学術・文化に関する遺跡	24(3)
医療施設その他社会・生活に関する遺跡	6(-)
交通施設その他経済・生産活動に関する遺跡	164(2)
墳墓・碑等	72(3)
旧宅・園池等	82(6)
外国及び外国人に関する遺跡	7(-)
合計	1,598(61)

名勝の種類別指定件数

分類	件数	分類	件数	分類	件数
庭園	190(23)	峡谷・溪流	34(5)	島嶼	8(2)
公園	7(-)	瀑布	9(-)	砂嘴	1(1)
橋梁	2(-)	湖沼	2(1)	山岳	15(2)
花樹	13(-)	浮島	1(-)	丘陵・高原・平原	2(-)
松原	6(1)	湧泉	1(-)	河川	1(-)
岩石・洞穴	14(-)	海浜	29(-)	展望地点	10(-)
				合計	345(35)

天然記念物の種類別指定件数

分類	件数	分類	件数	合計	件数
動物	191(21)	地質・鉱物	222(20)		
植物	539(30)	天然保護区域	23(4)	合計	975(75)

(注) ()内は特別史跡名勝天然記念物で内数。



登録有形文化財（建造物）

（平成19年6月18日現在）

登録件数

登録有形文化財（建造物）	6,064件（2,547箇所）
--------------	-----------------

時代別

江戸以前	明治	大正	昭和	計
960	1,986	1,389	1,729	6,064

構造種別

建築物	土木構造物	その他の 工作物	計
4,866	378	820	6,064

種別

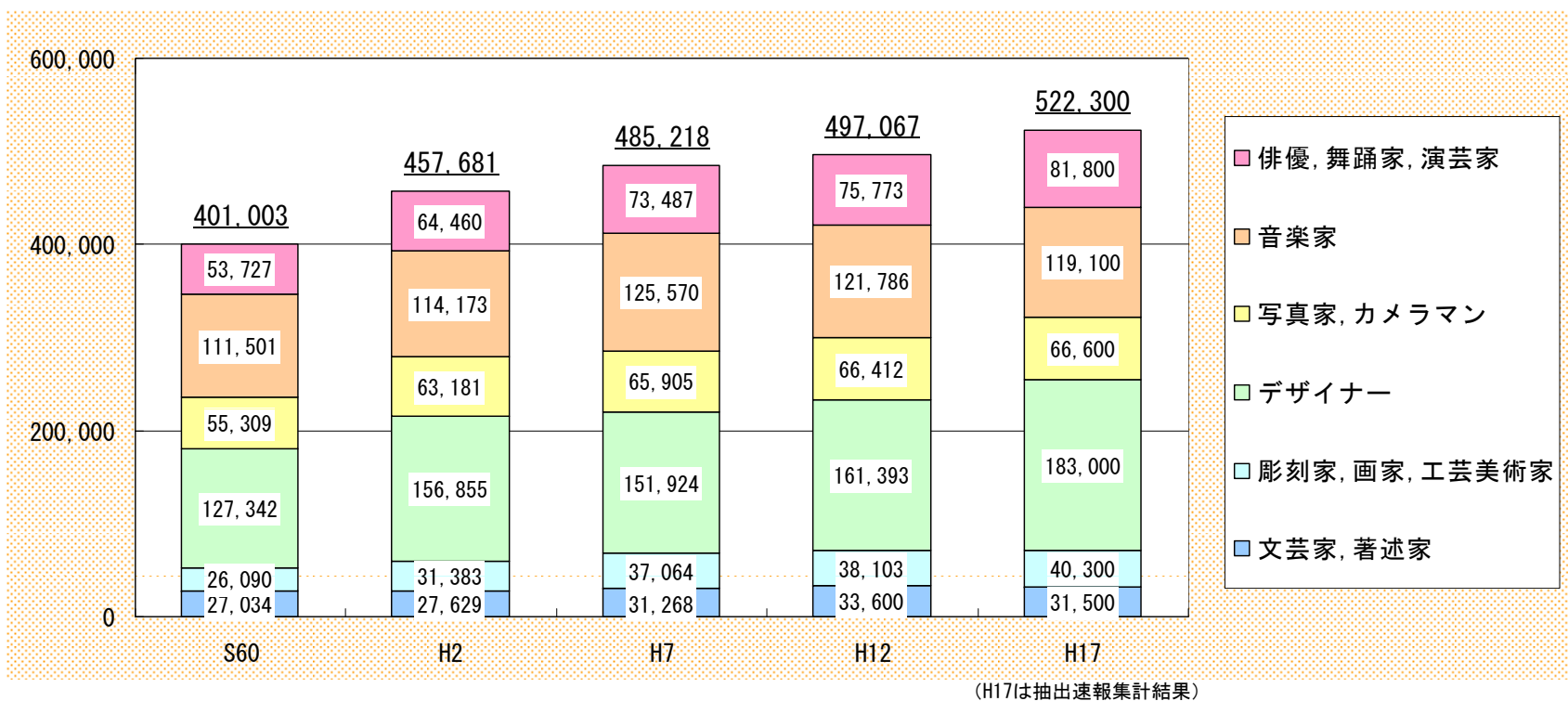
産業			交通	官公 庁舎	学校		
1次	2次	3次					
83	616	820	172	119	183		
生活	文化	住宅	宗教	治山 治水	他	計	
246	195	2,852	588	132	58	6,064	

その他のデータ



日本の「芸術家」人口

○『芸術家』とは、国勢調査において職業欄に「文芸家・著述家」「彫刻家・画家・工芸美術家」「デザイナー」「写真家・カメラマン」「音楽家」「俳優・舞踊家・演芸家」のいずれかに該当すると記入した人。

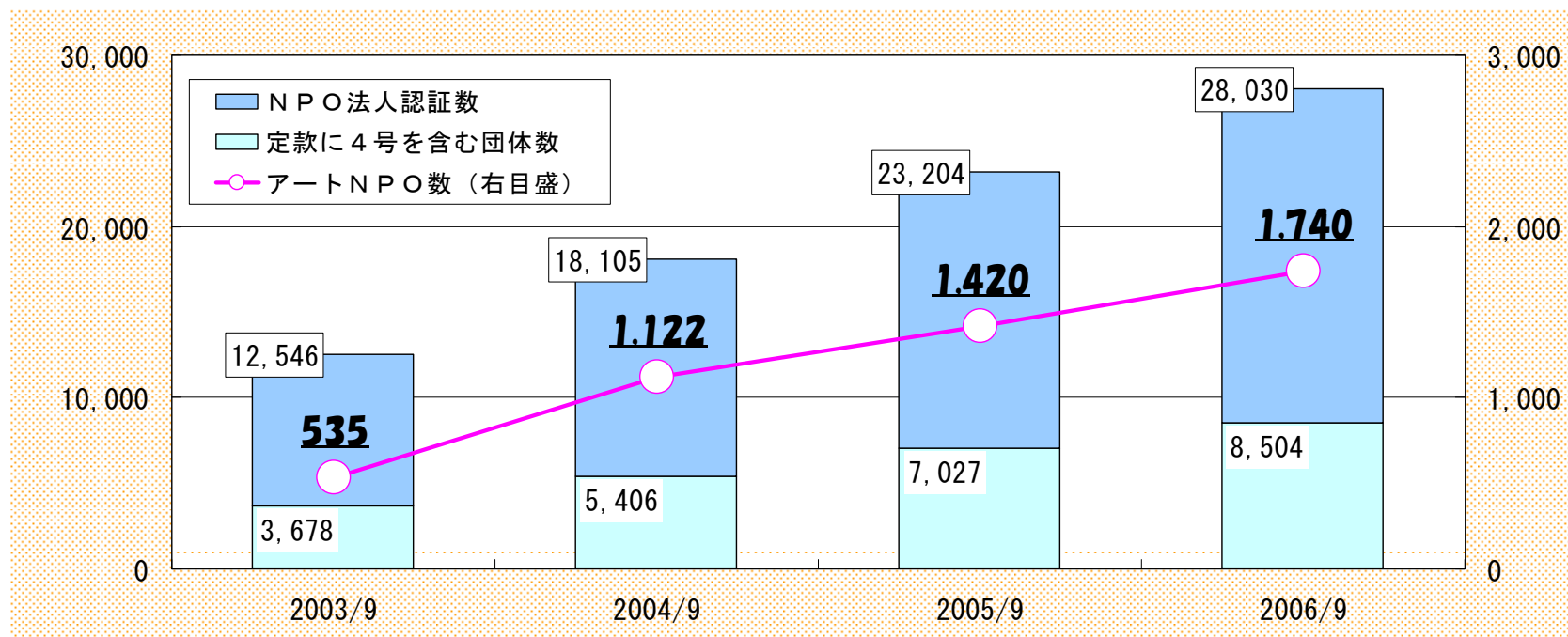


※出典：総務省「国勢調査」



アートNPO法人設立件数

○定款に「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」（4号）を掲げている団体のうち、芸術や文化活動をしていると思われる団体、および主な活動領域は異なっているが、芸術や文化に関わりのある活動をしていると思われる団体を抽出してカウント。

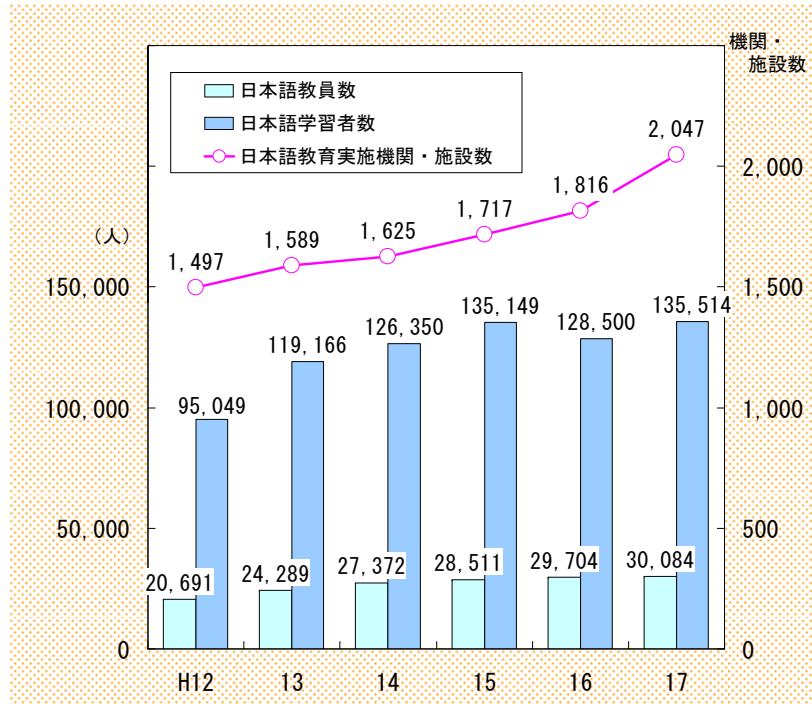


※出典：NPO法人アートNPOリンク調べ



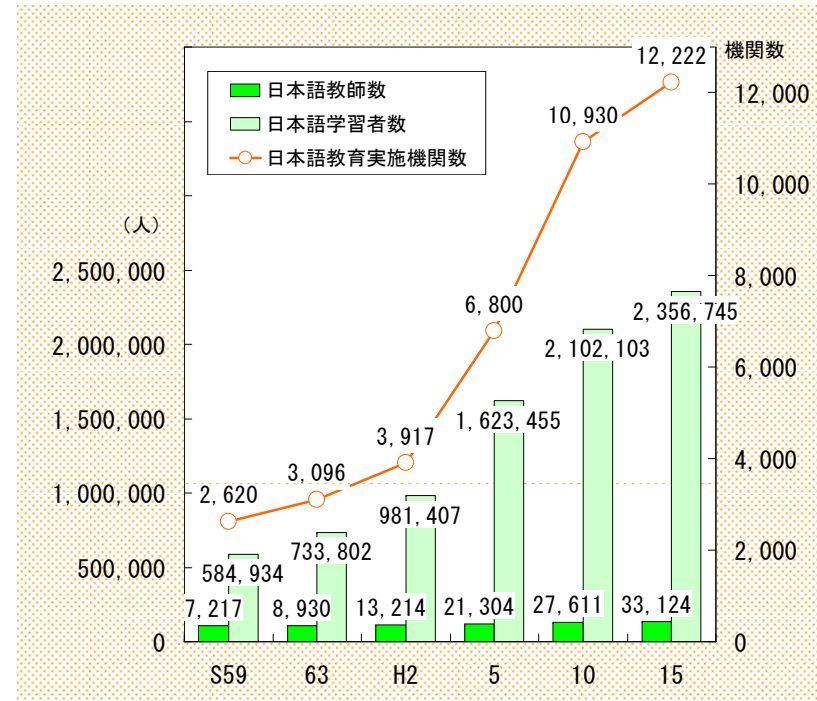
日本語教育 ～教育機関数、教員数、学習者数の推移～

国内の推移



※出典：文化庁調べ

海外の推移



※出典：国際交流基金「海外日本語教育機関調査」